

めぶきフィナンシャルグループ

平成29年度第1四半期 決算説明資料



このページは「空白」です。

目次

<u>1. 業績ハイライト</u>	3	<u>3. 平成29年度 業績見通し</u>	
		◇ 平成29年度業績見通し(1)(2)	20-21
<u>2. 平成29年度第1四半期 決算概要</u>		◇ 自己資本比率・配当政策	22
◇ 決算の概要	4	<u>4. 統合シナジー・営業施策等</u>	
◇ コア業務粗利益	5	◇ 統合シナジーのPL上の効果	23
◇ 資金利益、預貸金の平残・利回り	6	◇ めぶきリース・めぶき証券	24
◇ 貸出金(1)～(5)	7-11	◇ 営業施策(法人)	25
◇ 預金	12	◇ 営業施策(個人)	26
◇ 預り資産	13	◇ システム統合・経費削減	27
◇ 有価証券運用(1)(2)	14-15	◇ フィンテックの取組み	28
◇ 政策保有株式	16	◇ 地方創生に向けた取組み(1)～(3)	29-31
◇ 経費・OHR	17	◇ ステップアップ180プラン(1)(2)	32-33
◇ 信用コスト・開示債権	18		
◇ グループ会社の状況	19		

29年度第1四半期実績

- ◎ めぶきFG連結純利益* は120億円(業績予想に対する進捗率 30.1%) * 親会社株主に帰属する四半期純利益
- ◎ 2行合算の四半期純利益は、株価水準等を踏まえ、政策保有株式等の売却を先行させたことにより、業績予想に対する進捗率は33.1%と高進捗。
- ◎ 経営統合シナジーは、29年度計画27億円に対し、第1四半期は7億円(進捗率25.2%)と計画通り。

29年度業績見通し

- ◎ 29年度業績見通しは、当初公表(29年5月12日)から変わらず。
- ◎ 連結経常利益585億円(前年度比+62億円)、連結純利益*¹400億円(同△1,184億円*²)を計画。

<常陽銀行> 単体純利益230億円(前年度比△14億円) <足利銀行> 単体純利益210億円(同△54億円)

*¹ 親会社株主に帰属する当期純利益

*² 28年度は、経営統合に伴う「負ののれん発生益」1,192億円を特別利益に計上

配当

- ◎ 29年度は、配当政策*を踏まえ、年間11円(中間5.5円、期末5.5円)を予想。

* めぶきFG配当政策 : めぶきFGとしての成長に向けた資本の確保と、株主さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、安定配当を目指す。

29年度第1四半期決算の概要

●めぶきFG連結

(単位:億円)

	29年度 第1四半期	進捗率	業績 予想 (通期)
経常利益	179	30.7%	585
親会社株主に帰属する 四半期純利益	① 120	30.1%	400

【連結調整】 $\Delta 36$ 億円 = ② - ①

○有価証券連単簿価差に伴う調整額 $\Delta 32$ 億円

○劣後ローンの支払利息、経費等 $\Delta 4$ 億円

●2行合算+銀行業以外のグループ会社

	29年度 第1四半期	進捗率	業績 予想 (通期)
四半期純利益	② 156	32.5%	480

(ご参考)2行合算・常陽銀行・足利銀行の実績

(単位:億円)

	29年度第1四半期						【業績予想に対する進捗率】		
	2行合算		常陽銀行		足利銀行		2行 合算	常陽 銀行	足利 銀行
	実績	前年 同期比	実績	前年 同期比	実績	前年 同期比			
業務粗利益	482	$\Delta 35$	275	$\Delta 26$	206	$\Delta 9$	26.3%	26.6%	26.0%
資金利益	397	$\Delta 2$	219	$\Delta 2$	177	$\Delta 0$	27.1%	26.7%	27.5%
役務取引等利益	77	$\Delta 1$	50	+3	26	$\Delta 4$	24.4%	28.7%	19.1%
その他業務利益他 (うち国債等債券損益)	7 1	$\Delta 31$ $\Delta 33$	5 1	$\Delta 26$ $\Delta 29$	1 0	$\Delta 4$ $\Delta 4$	15.4% 6.5%	14.5% 5.9%	19.1% -
経費	287	$\Delta 8$	170	$\Delta 7$	117	$\Delta 1$	24.5%	25.0%	23.9%
うち人件費	150	$\Delta 2$	85	$\Delta 3$	64	+0	-	-	-
うち物件費	111	$\Delta 2$	69	$\Delta 0$	42	$\Delta 2$	-	-	-
実質業務純益	194	$\Delta 26$	105	$\Delta 19$	89	$\Delta 7$	29.4%	29.5%	29.2%
コア業務純益	192	+6	103	+9	89	$\Delta 3$	30.5%	31.7%	29.2%
一般貸倒引当金繰入額(a)	$\Delta 2$	$\Delta 9$	$\Delta 0$	$\Delta 6$	$\Delta 2$	$\Delta 2$	-	-	-
業務純益	197	$\Delta 17$	105	$\Delta 12$	91	$\Delta 5$	29.6%	29.2%	30.1%
臨時損益	16	+5	9	+10	7	$\Delta 4$	$\Delta 65.0\%$	$\Delta 36.9\%$	-
うち不良債権処理額(b)	11	+3	8	$\Delta 1$	3	+5	17.8%	20.0%	14.3%
うち株式等関係損益	33	+10	24	+9	9	+0	51.9%	60.0%	38.8%
経常利益	213	$\Delta 12$	114	$\Delta 2$	98	$\Delta 10$	33.3%	34.2%	32.4%
特別損益	$\Delta 5$	$\Delta 4$	$\Delta 4$	$\Delta 2$	$\Delta 1$	$\Delta 1$	-	81.0%	92.6%
四半期純利益	146	$\Delta 10$	77	$\Delta 3$	68	$\Delta 7$	33.1%	33.8%	32.5%
信用コスト (a)+(b)	8	$\Delta 5$	7	$\Delta 8$	1	+2	14.5%	21.9%	4.1%

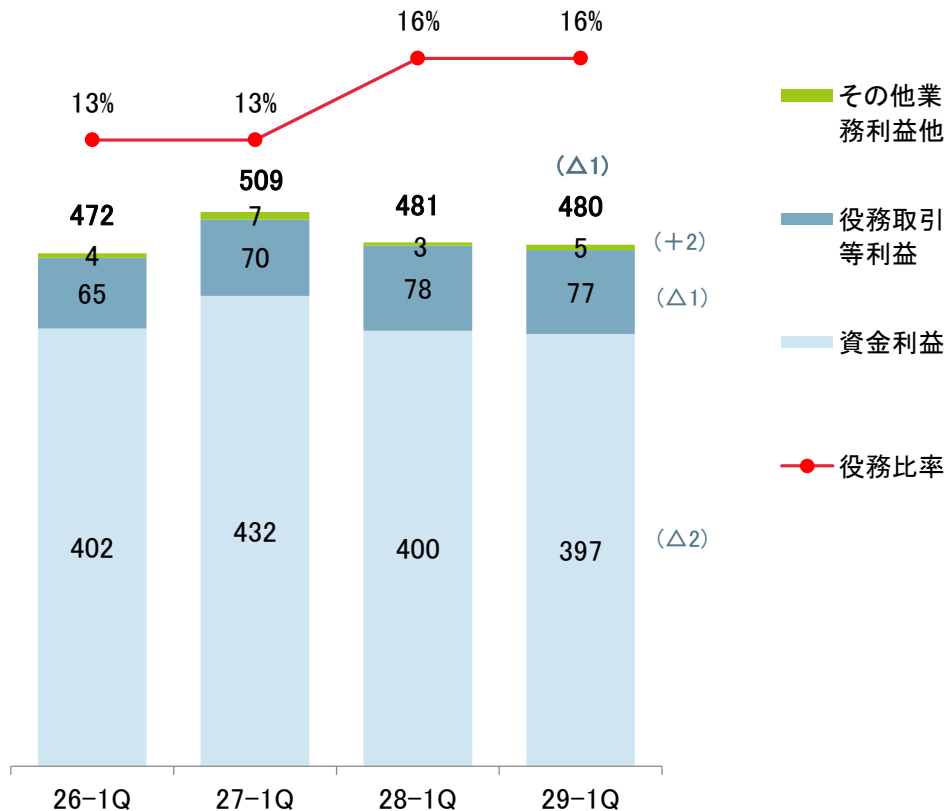
コア業務粗利益 (国債等債券損益を除く業務粗利益)

*カッコ内は前年同期比の増減

◇ コア業務粗利益は前年同期比横這い。

資金利益・預り資産手数料は減少となったが、コンサルティング営業の強化により法人役務が増加。

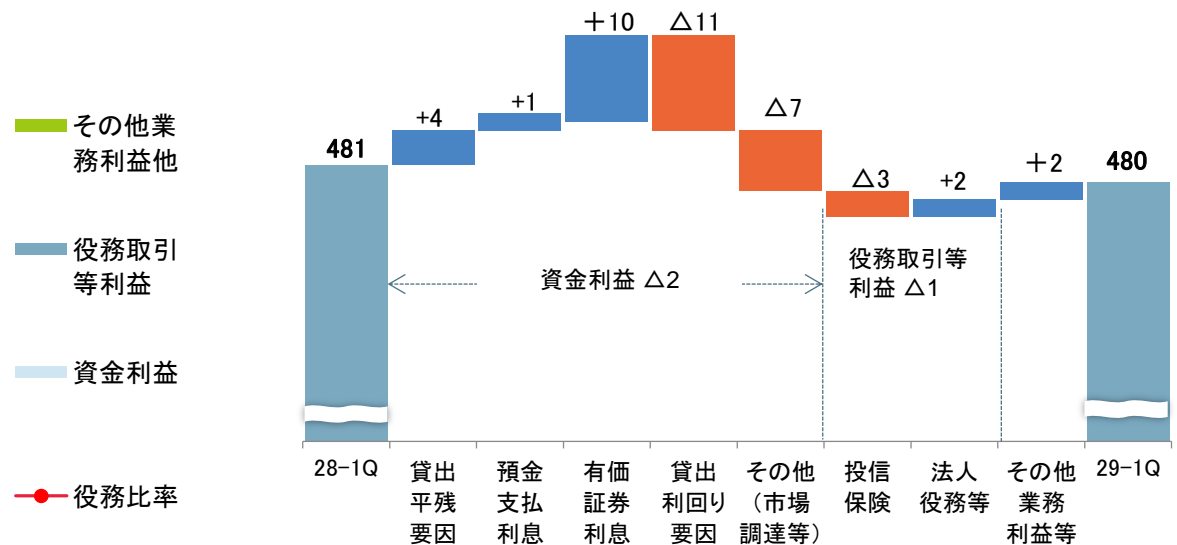
● 2行合算 (単位: 億円)



* 役務比率 = 役務取引等利益 / コア業務粗利益

増減要因(2行合算)

(単位: 億円)



(ご参考) 有価証券利息配当金に含まれる私募投信解約益 (単位: 億円)

		27年度	28年度	29年度1Q	前年同期比
常陽	年度	8	17	0	Δ0
	(うち下期)	(4)	(16)	-	-
足利	年度	37	36	22	+1
	(うち下期)	-	(4)	-	-

資金利益、預貸金等の平残・利回り (国内+国際)

資金利益の増減内訳(銀行別)

●常陽銀行

(単位: 億円)

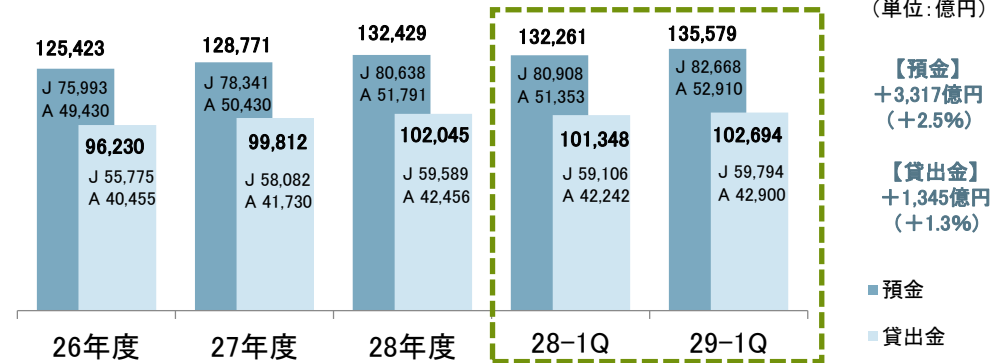
	要因	前年同期比	(国内)		(国際)	
			平残・利回り変化	平残・利回り変化	平残・利回り変化	平残・利回り変化
貸出金利息	平残	+2	+1	(+426億円)	+1	(+261億円)
	利回り	△4	△6	(△4BP)	+1	(+62BP)
預金支払利息(△)		△0	△0	-	+0	-
有価証券	平残	△0	△1	(△451億円)	+0	(+54億円)
	利回り	+3	+0	(+0BP)	+3	(+30BP)
市場調達・運用等(△)		+2	△2	-	+5	-

●足利銀行

	要因	前年同期比	(国内)		(国際)	
			平残・利回り変化	平残・利回り変化	平残・利回り変化	平残・利回り変化
貸出金利息	平残	+1	+1	(+600億円)	+0	(+57億円)
	利回り	△7	△7	(△7BP)	+0	(+79BP)
預金支払利息(△)		△0	△1	-	+0	-
有価証券	平残	+5	+3	(+803億円)	+2	(+466億円)
	利回り	+2	△0	(△3BP)	+2	(+60BP)
市場調達・運用等(△)		+4	△0	-	+4	-

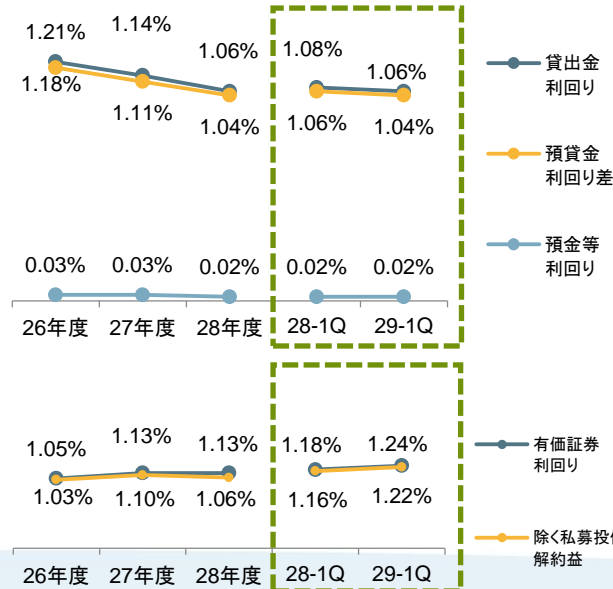
預金・貸出金の平残(2行合算)

(単位: 億円)

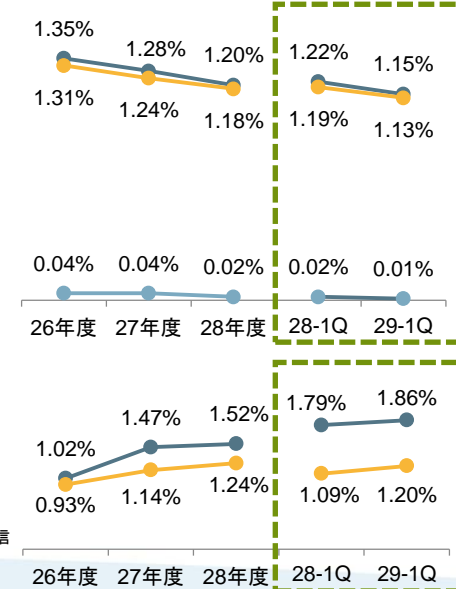


利回り

●常陽銀行



●足利銀行



貸出金(1) 人格別末残

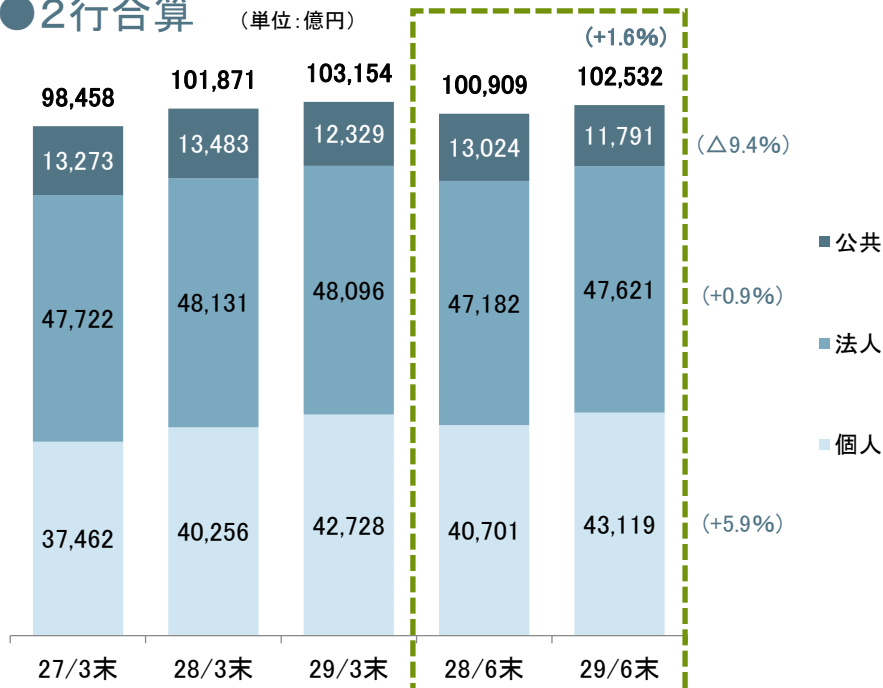
* カッコ内は前年同期末比の増減率

◇ 個人貸出金は、前年同期末比+2,418億円(年率+5.9%)。住宅関連ローンは同+2,320億円。(P9参照)

◇ 法人貸出金は、前年同期末比+438億円。地元は同+976億円。(P8参照)

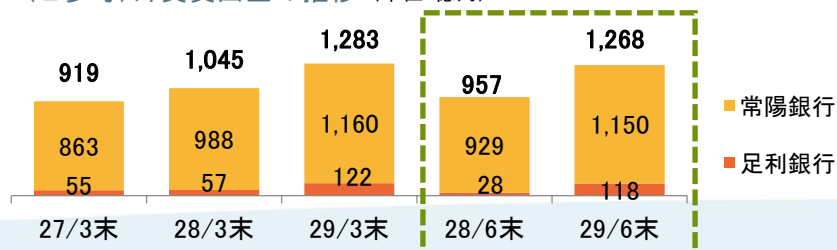
● 2行合算

(単位:億円)

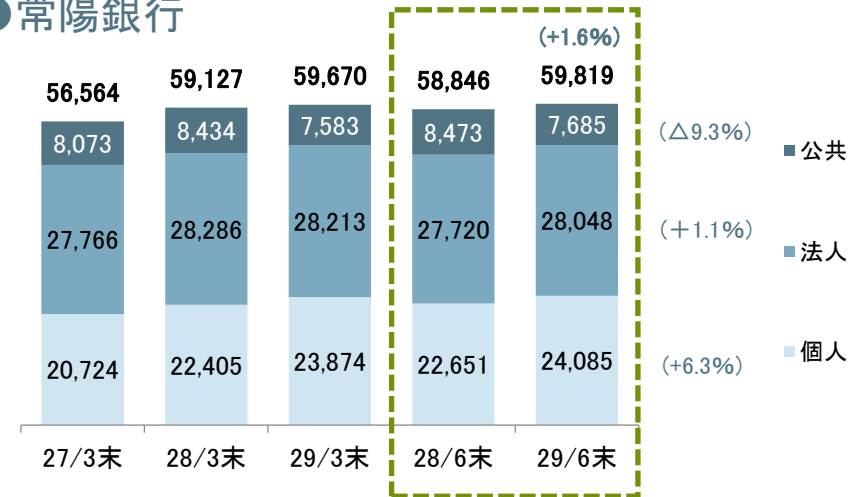


(*) 個人事業主は「個人」に含む。金融は「法人」に含む。

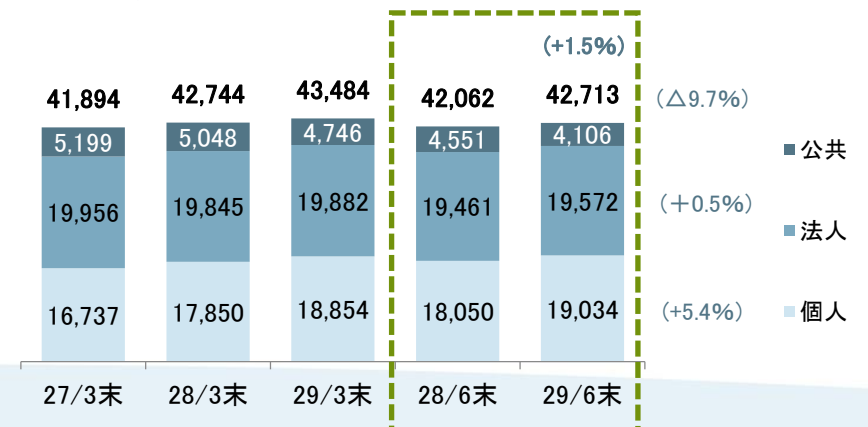
(ご参考) 外貨貸出金の推移 (単位:億円)



● 常陽銀行



● 足利銀行



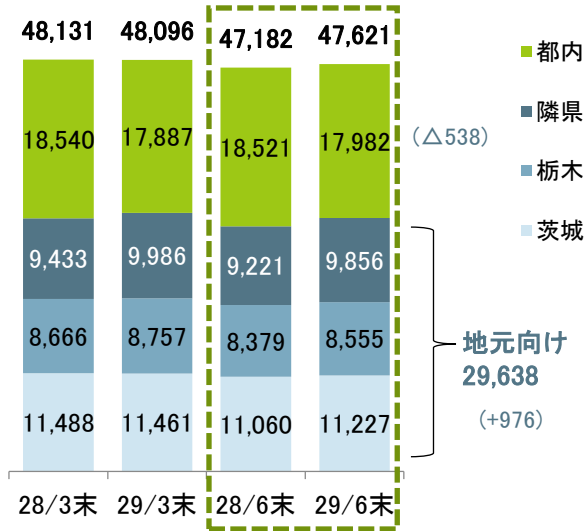
貸出金(2)法人向け (地域別/企業規模別)

* カッコ内は前年同期末比の増減

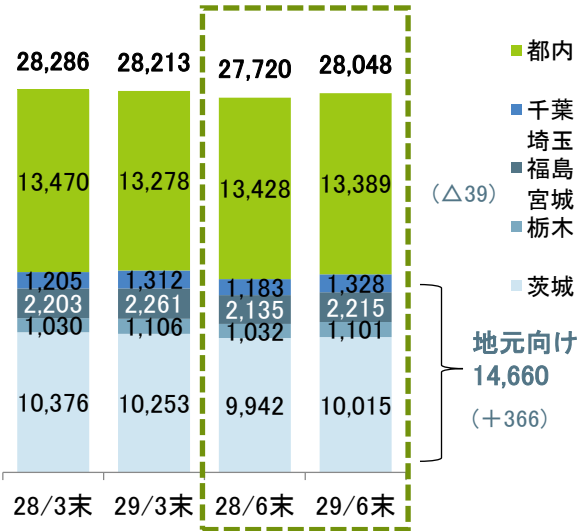
地域別末残

● 2行合算

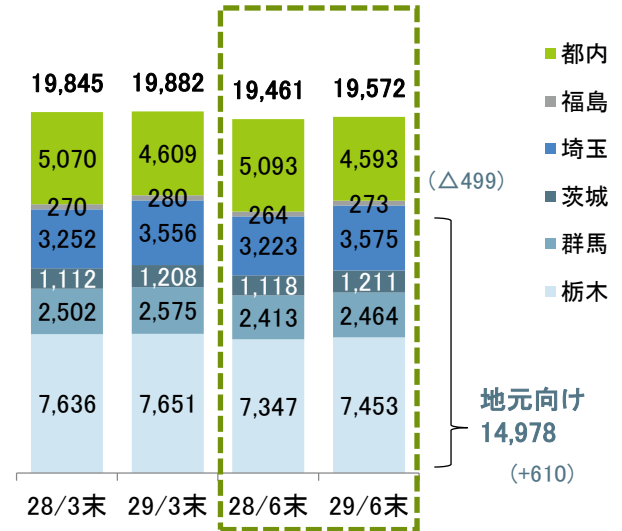
(単位: 億円)



● 常陽銀行



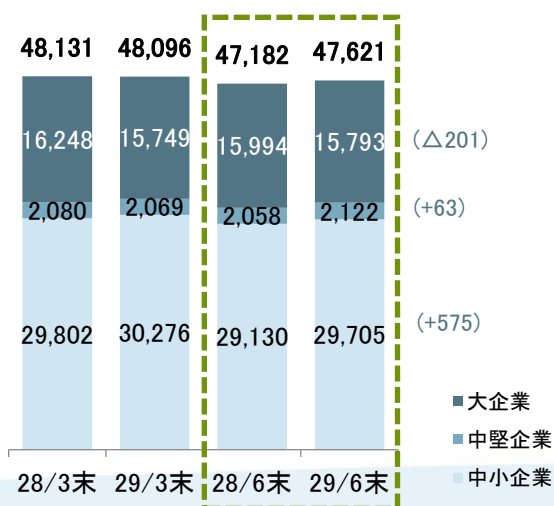
● 足利銀行



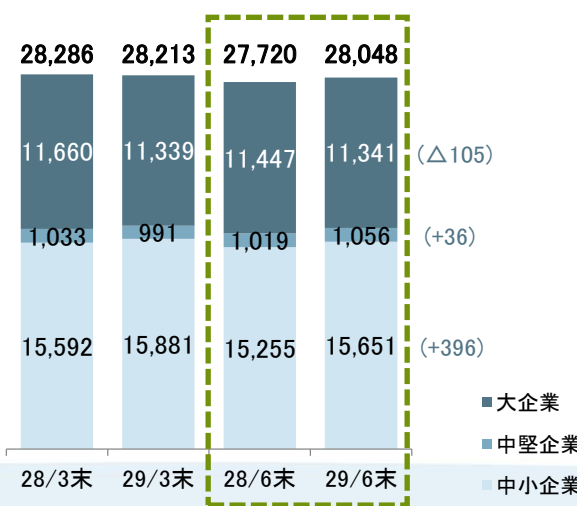
企業規模別末残

● 2行合算

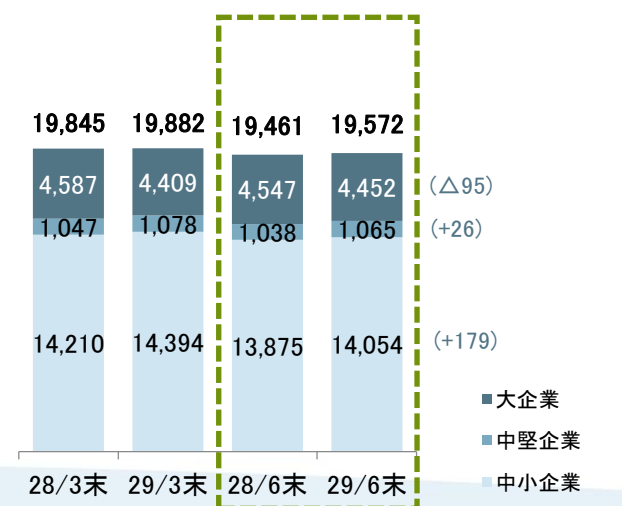
(単位: 億円)



● 常陽銀行



● 足利銀行



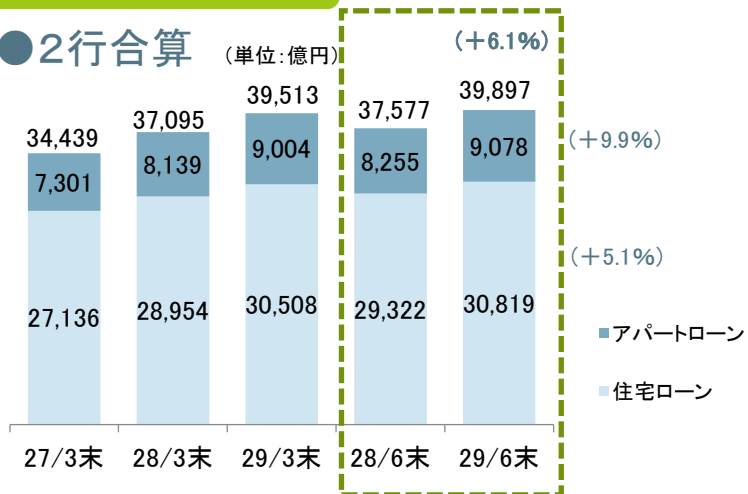
貸出金(3)住宅関連ローン

* カッコ内は前年同期末比の増減率
* アパートローンは法人向けを含む

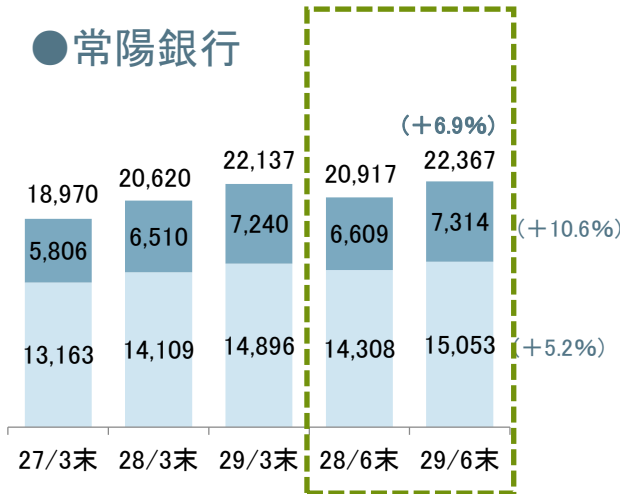
末残

● 2行合算

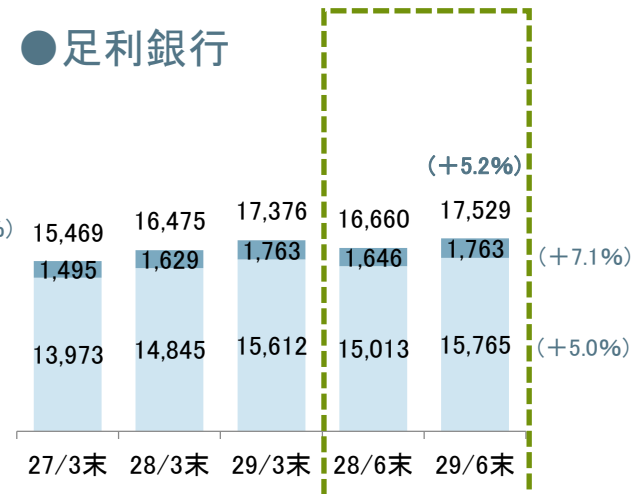
(単位: 億円)



● 常陽銀行



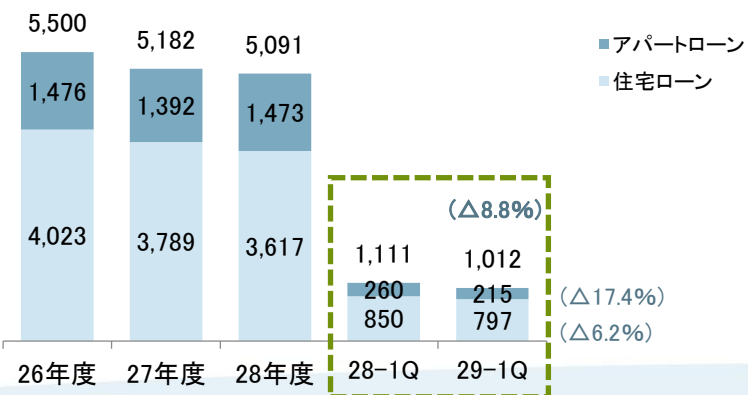
● 足利銀行



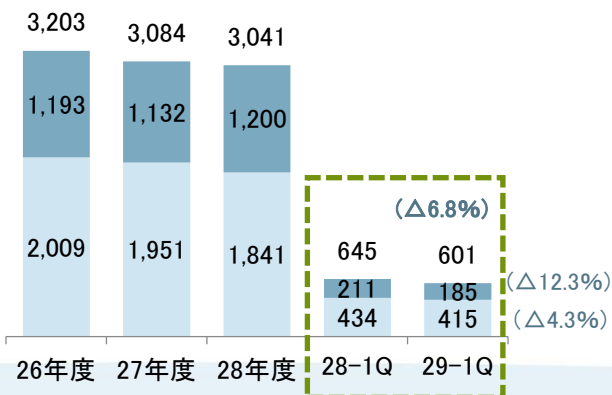
獲得額

● 2行合算

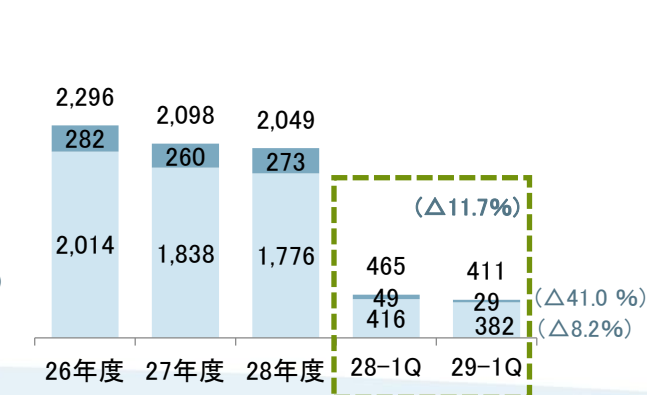
(単位: 億円)



● 常陽銀行

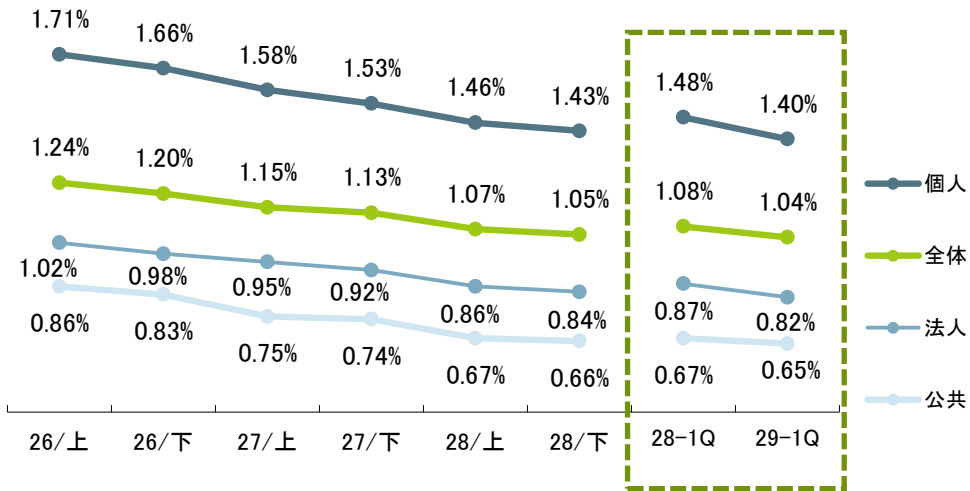


● 足利銀行

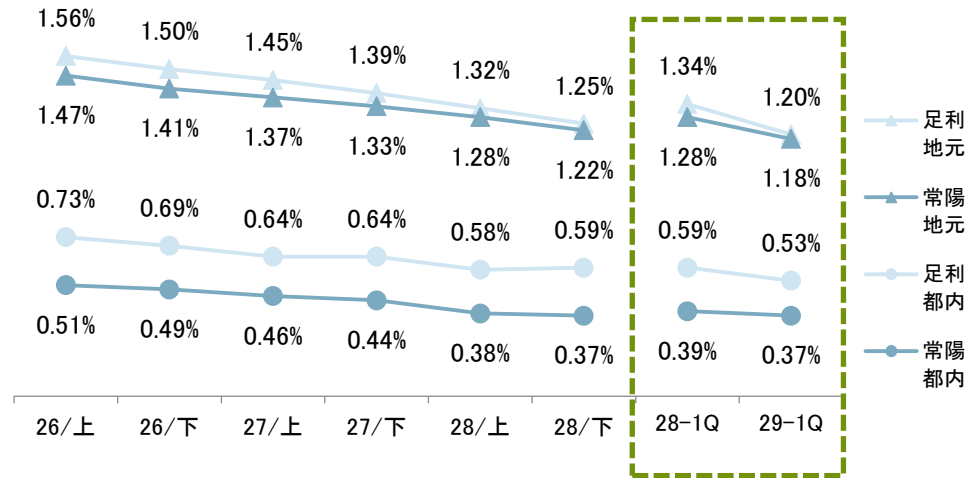


貸出金(4) 利回り

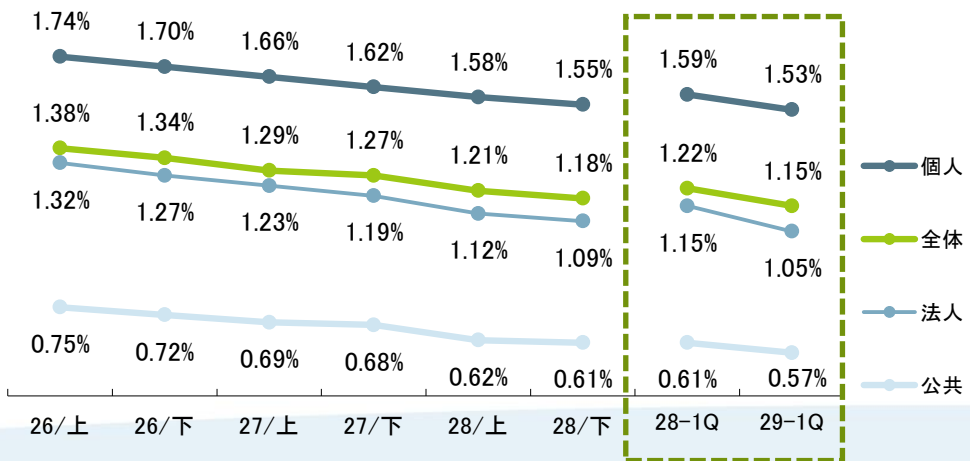
人格別(国内) 常陽銀行



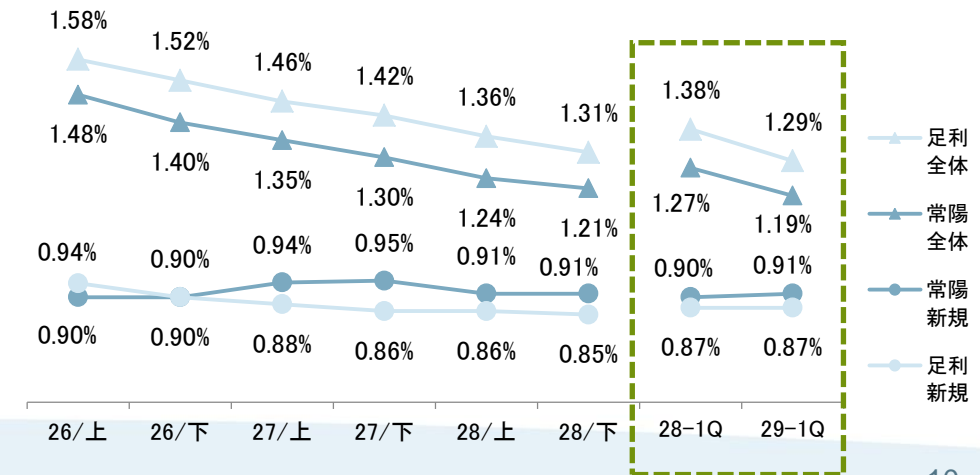
法人貸出金(地域別)



人格別(国内) 足利銀行



住宅ローン



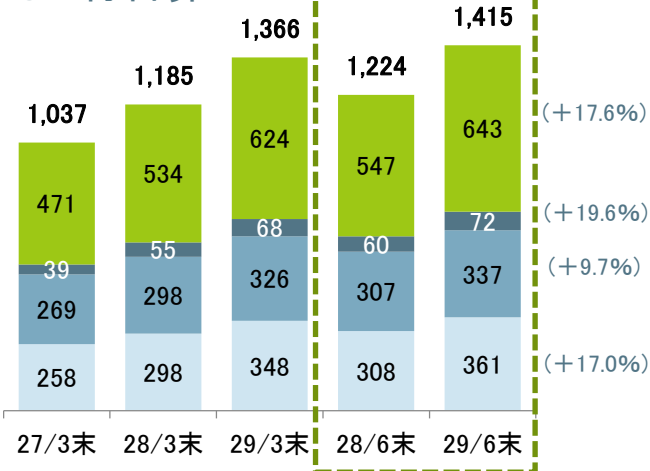
貸出金(5)無担保ローン

* カッコ内は前年同期末比の増減率

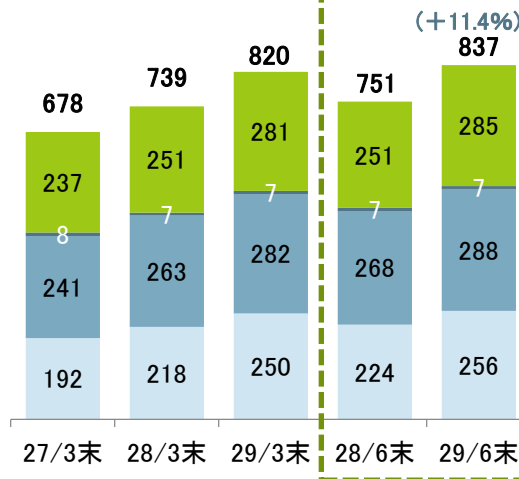
末残

(単位:億円)

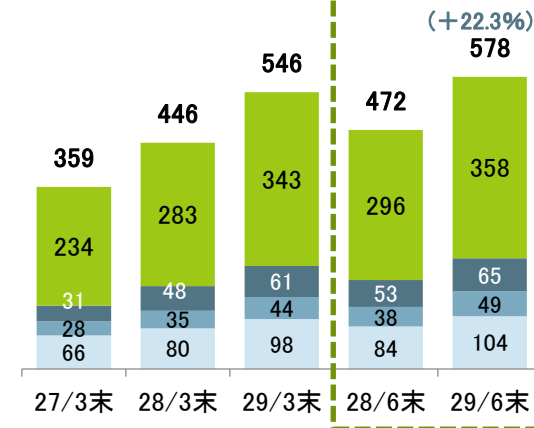
● 2行合算



● 常陽銀行



● 足利銀行



カードローン (全銀協申し合わせへの対応)

➤ お客様の利便性と顧客保護の両面に配慮し適切に対応

時期	対応
29年4月～	・過剰な広告、宣伝の抑制
29年7月～	・外部保証付のカードローンの申込極度額50万円超について、収入証明資料を徴求

施策展開

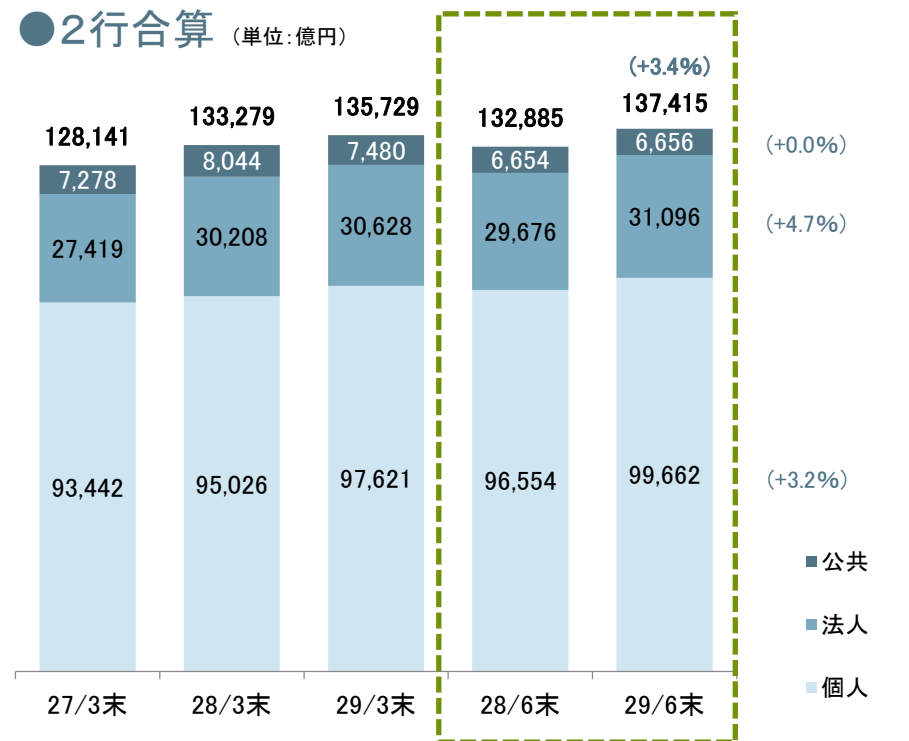
	具体的な施策展開
マイカーローン	<ul style="list-style-type: none"> ・金利割引施策の展開(29年5月～8月) ・広告(インターネット広告、自動車教習所でのディスプレイ広告【J】等)の強化 ・ホームページ仮審査入力補助ツールの導入【A】
教育ローン	<ul style="list-style-type: none"> ・金利割引施策の展開(29年5月～8月) ・学校等の提携先に対するPR強化、提携先の拡大【J】
フリーローン	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブ完結スキームの導入【A】
カードローン	<ul style="list-style-type: none"> ・ATMカードローン等、少額の借入ニーズに対応

預金 人格別末残

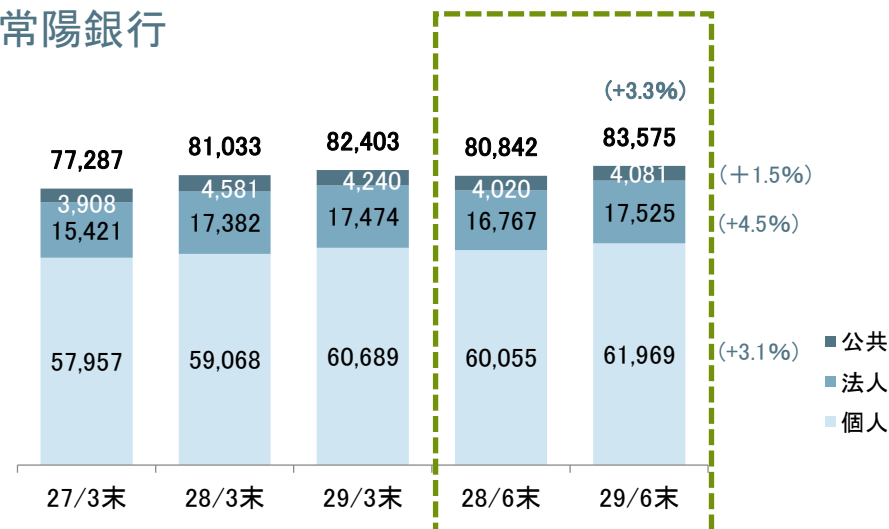
* カッコ内は前年同期末比の増減率

◇ 個人・法人預金は、増加基調を継続(個人:年率+3.2%、法人:年率+4.7%)

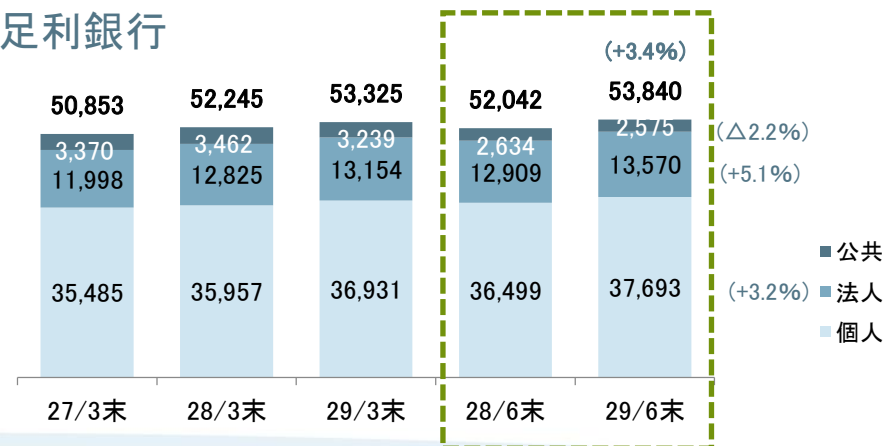
● 2行合算 (単位:億円)



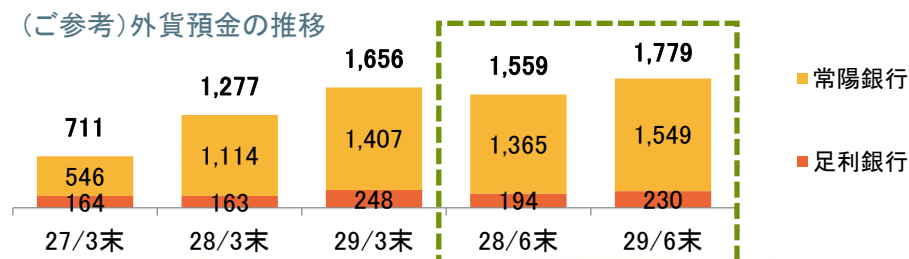
● 常陽銀行



● 足利銀行



(ご参考) 外貨預金の推移



(*1) 金融は「法人」に含む。

(*2) 外貨預金には、為替予約付外貨預金、オフショア預金等を含む。

預り資産 残高・手数料

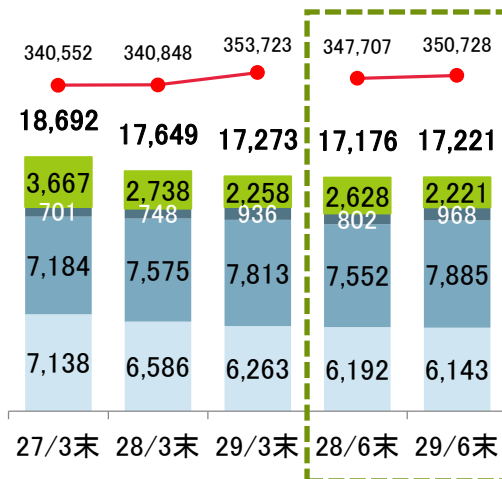
* 外貨預金は、為替予約付外貨預金、オフショア預金
FG発行のドル建てCB見合い分を除く。

- ◇ 預り資産の残高は横這い。手数料は保険の減収を主因に減少。取引先数は増加し、裾野は拡大。
- ◇ 子銀行とめぶき証券の連携強化・シナジー発現により、金融商品仲介の獲得手数料は順調に増加。

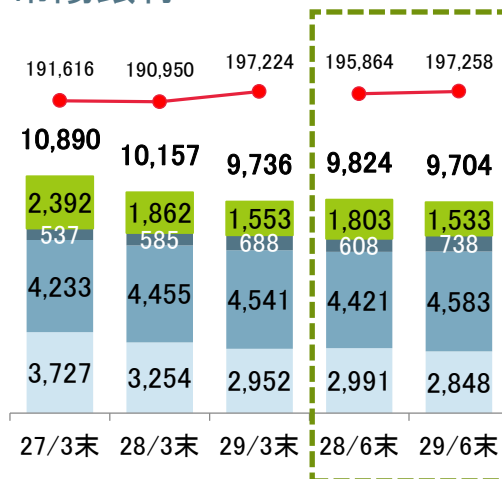
預り資産残高

● 2行合算

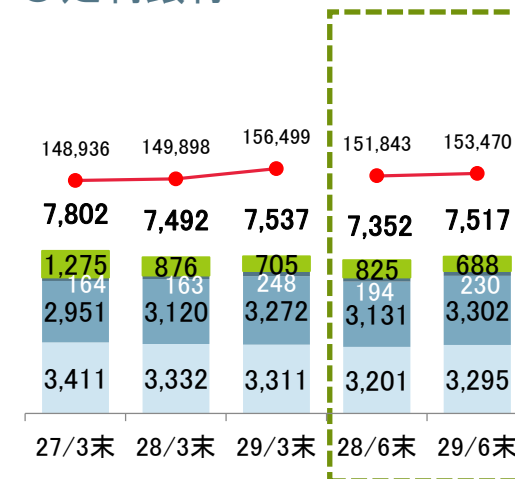
(単位: 億円、先数)



● 常陽銀行



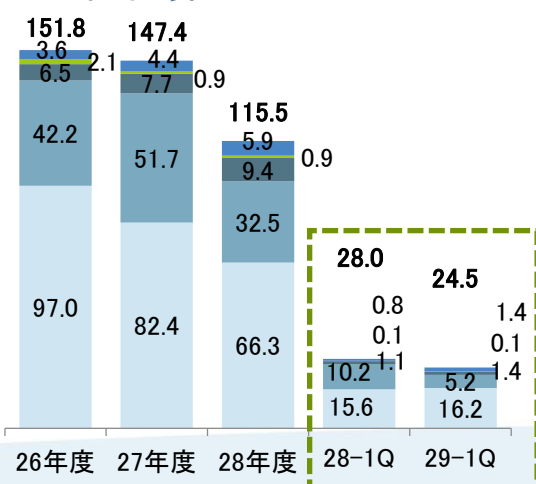
● 足利銀行



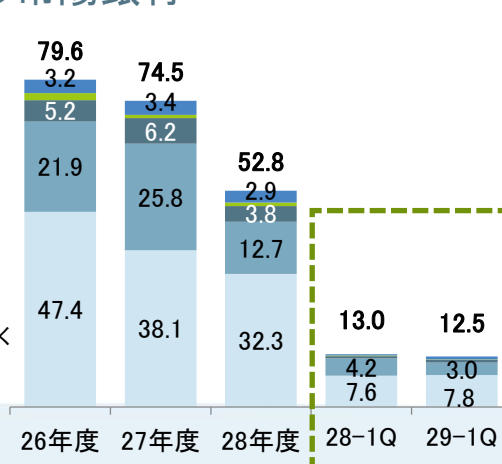
手数料

● 2行合算

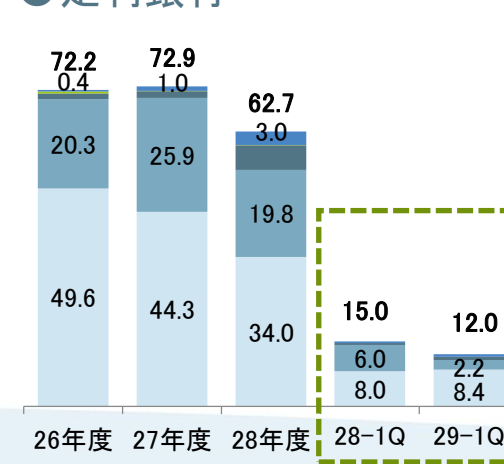
(単位: 億円)



● 常陽銀行



● 足利銀行



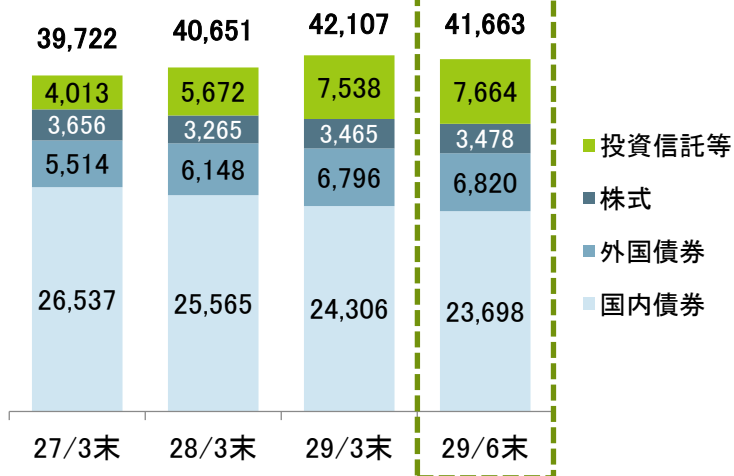
有価証券運用(1)

- ◇ 現状の円金利水準等を踏まえ、国債償還分の再投資を抑制(国内債券残高 29年3月末比△608億円)。
- ◇ リスク管理に留意し、投資信託や外国債券等へのポートフォリオ・リバランスを継続。

末残(貸借対照表計上額)

●2行合算

(単位:億円)



売買損益(29年度第1四半期)

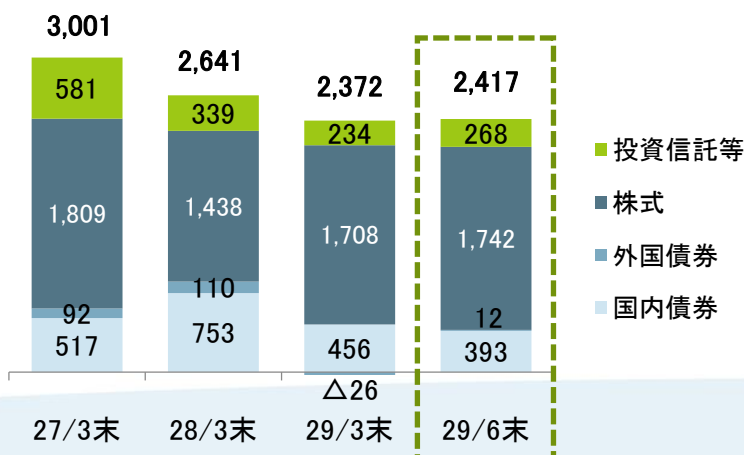
常陽	国債等 債券損益	国内	売却益	売却損	合計	国債等
		外国	4	△1	3	
足利 <td rowspan="2">国債等 債券損益</td> <td>国内</td> <td>0</td> <td>△0</td> <td>0</td> <td>地方債等</td>	国債等 債券損益	国内	0	△0	0	地方債等
		外国	-	-	-	
常陽 <td rowspan="2">株式等 関係損益</td> <td>-</td> <td>24</td> <td>-</td> <td>24</td> <td>政策保有株式、ETF</td>	株式等 関係損益	-	24	-	24	政策保有株式、ETF
		足利	-	11	△1	9

* 私募投信解約益(有価証券利息配当金)はP5参照

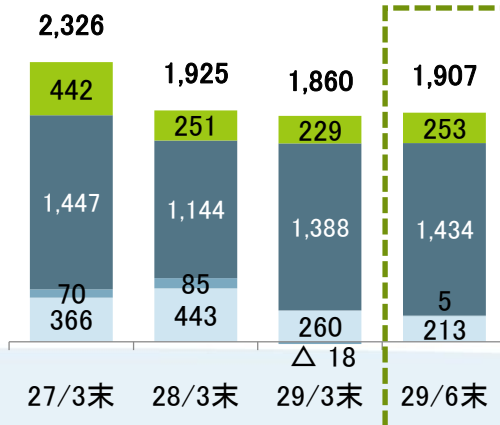
評価損益(その他有価証券)

●2行合算

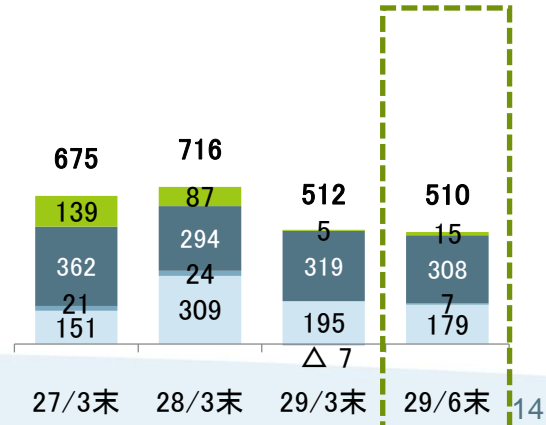
(単位:億円)



●常陽銀行



●足利銀行

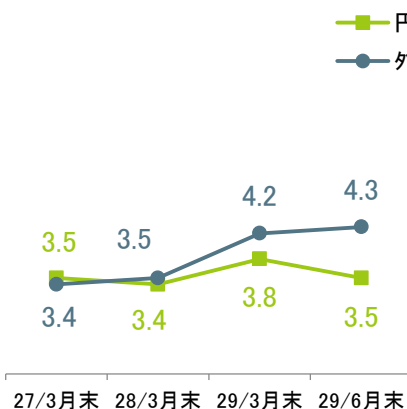


有価証券運用(2) 金利リスク、外国債券等

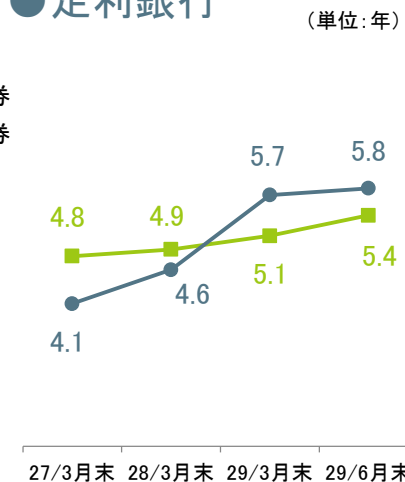
◇ 外国債券は、国債・政府保証債等を中心とした運用。ファンドは、日本株・外債等を中心とした運用。

デュレーション

● 常陽銀行

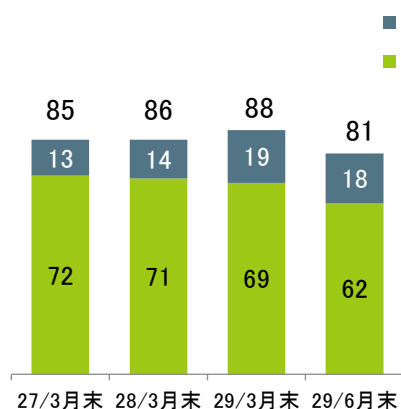


● 足利銀行

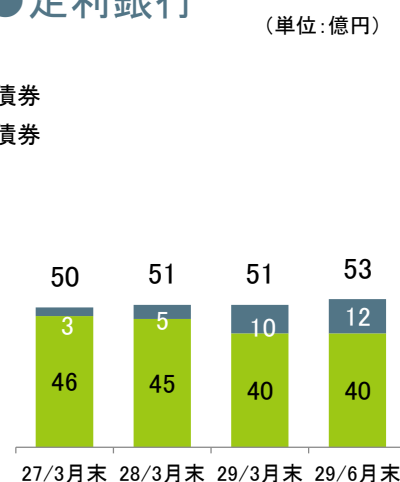


金利リスク量(10BPV)

● 常陽銀行



● 足利銀行



外債・ファンド(簿価ベース)

● 2行合算(29年6月末)

(単位:億円)

		2行合算	常陽銀行	足利銀行	概要
外債		6,807	4,379	2,427	-
	うち国債・政府保証債等	3,122	2,486	635	米国債を中心。一部、欧州債に投資。
	うち事業債	2,877	1,085	1,792	格付けは9割以上が「A」以上
	うちジニーメイ	274	274	0	デュレーションの長期化が想定される銘柄を売却
	その他	533	533	0	CLO(最上位トランシェのみ)等の証券化商品中心
ファンド		7,361	3,115	4,245	-
	うちETF・株式インデックス(ベア含む)	1,884	1,389	484	ベアファンドを活用してリスクをコントロール
	うちREIT	583	424	159	利回り・流動性等をみながら分散投資
	その他	4,904	1,302	3,601	他資産との相関を考慮しポート全体のリスク対リターンを向上

政策保有株式

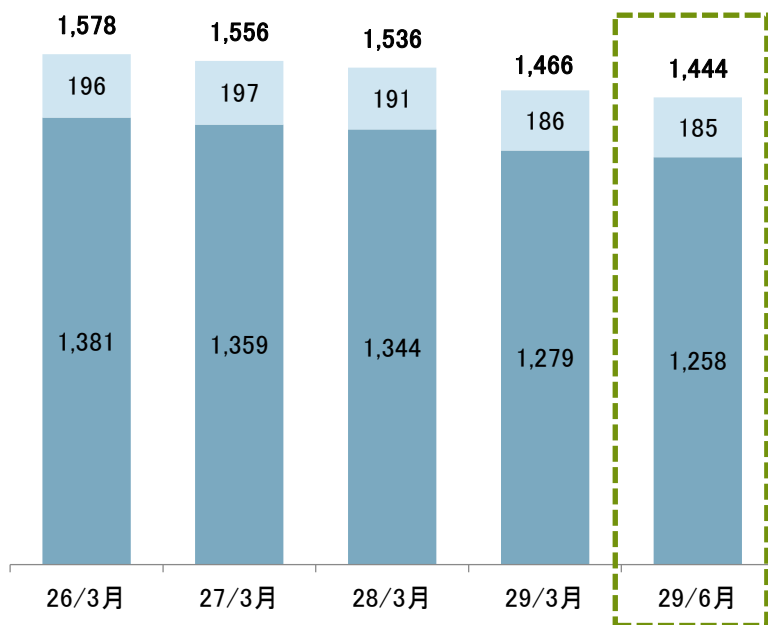
※その他の包括利益累計額等を除く

◇ 2行合算の残高は、1,444億円(29/3月末比△21億円)。

◇ うち常陽銀行の残高は、1,258億円(同△20億円)。普通株式等Tier I 比[※]は29.3%まで低下。

政策保有株式残高

● 2行合算 (単位:億円)



● 常陽銀行

(単位 億円)

	26/3	27/3	28/3	29/3	29/6	増減
残高	1,381	1,359	1,344	1,279	1,258	△20
普通株式等Tier1比	34.6%	34.1%	32.6%	30.4%	29.3%	△1.1%

● 足利銀行

	26/3	27/3	28/3	29/3	29/6	増減
残高	196	197	191	186	185	△1

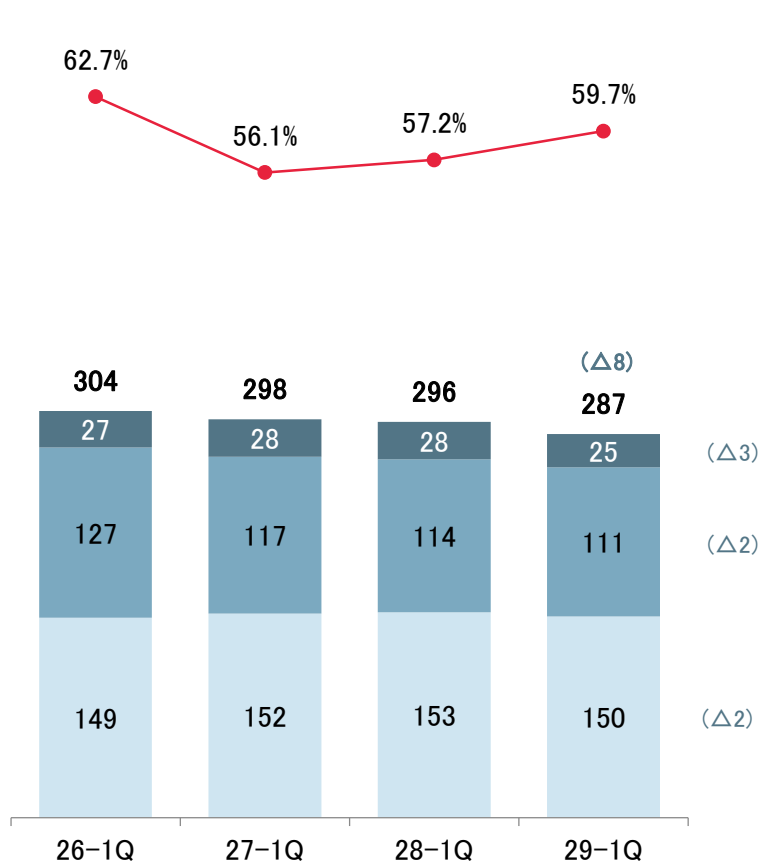
方針(コーポレート・ガバナンスに関する基本方針より抜粋)

(政策保有株式の保有に関する基本方針)

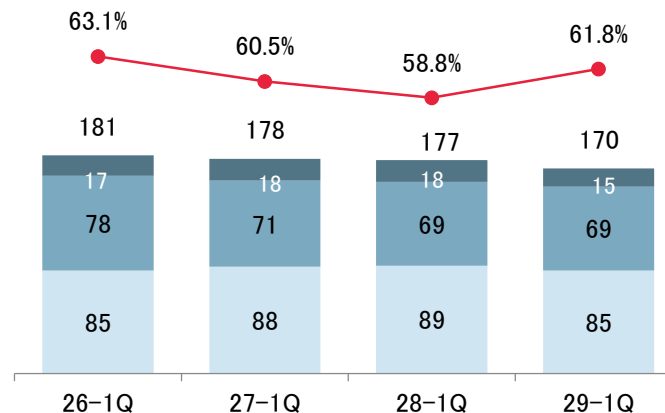
- ・当社グループならびに取引先の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上、または取引先との安定的な取引関係の構築を目的として、政策保有株式を保有。
- ・毎年、取締役会において、保有する主要な政策保有株式について、そのリスクとリターン等を踏まえた中長期的な経済合理性や将来見通し、それらを踏まえた保有の狙いや合理性に基づき、保有の可否を検証。

◇ 経費は、各種経費削減策の展開や、預金保険料の減少等を主因に、前年同期比△8億円(2行合算)。

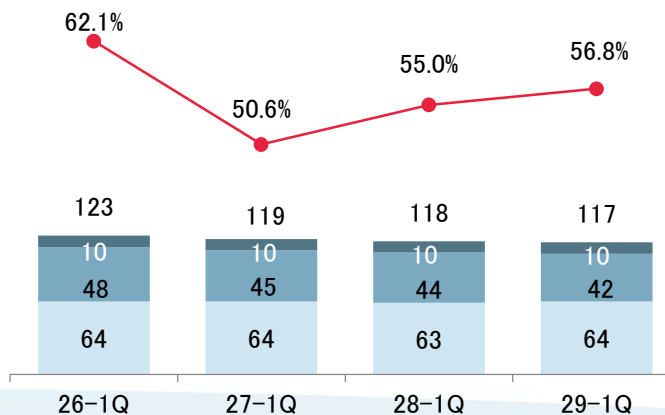
● 2行合算 (単位: 億円)



● 常陽銀行



● 足利銀行



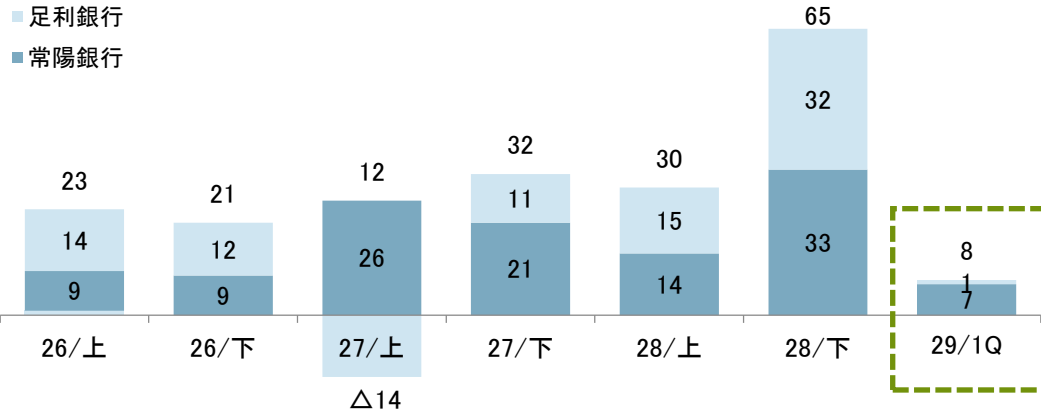
(*) OHR = 経費 / 業務粗利益

信用コスト・開示債権

◇ 信用コストは前年同期比△5億円(2行合算)。引続き、企業倒産状況(茨城県・栃木県)は落ち着いた状態。

信用コスト

(単位:億円)



<参考①> 信用コスト率

	25年度	26年度	27年度	28年度	29-1Q
常陽銀行	0.120%	0.032%	0.082%	0.079%	0.051%
足利銀行	0.193%	0.066%	△0.006%	0.112%	0.002%

<参考②> 企業倒産状況

(単位:件数・億円)

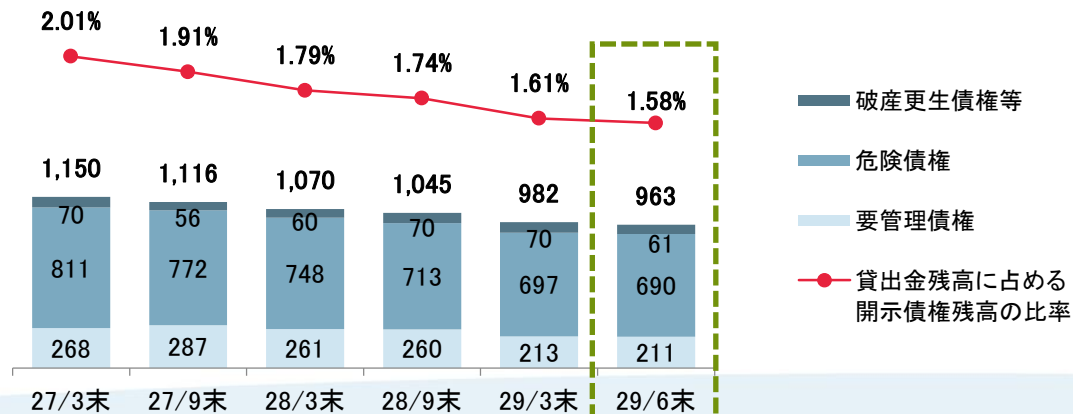
		26/上	26/下	27/上	27/下	28/上	28/下	29-1Q
		茨城県	件	71	83	53	65	62
	金額	171	320	183	126	104	90	67
栃木県	件	62	86	71	59	66	78	18
	金額	110	197	62	103	123	133	33

(*) 負債総額1000万円以上の倒産状況

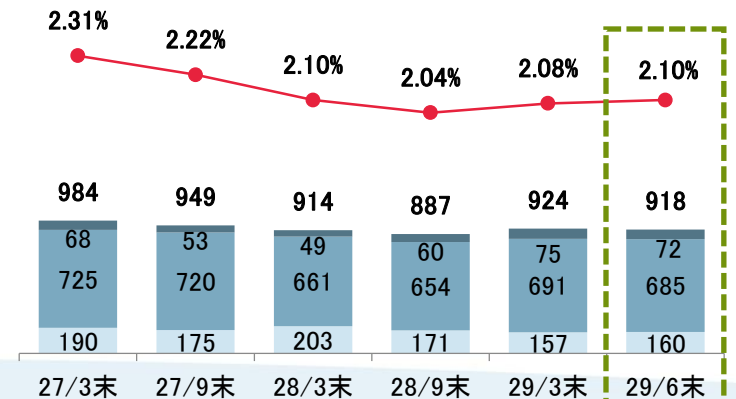
開示債権

(単位:億円)

● 常陽銀行



● 足利銀行



グループ会社の状況

(百万円)

	会社名	主な事業内容	経常収益		経常利益		四半期純利益	
				前年度比		前年度比		前年同期比
FG	- めぶきリース	リース業務、債権買取業務	5,942	+595	179	△74	106	△63
常陽銀行	営業系	めぶき証券	609	+319	183	+180	125	+124
		常陽コンピュータサービス	294	+27	△23	+4	△14	+3
		常陽産業研究所	145	△56	18	△7	13	△3
	業務受託系	常陽信用保証	966	+32	514	+307	335	+201
		常陽クレジット	303	+4	42	△4	32	△54
		常陽ビジネスサービス	204	+6	0	+0	0	△0
		常陽キャッシュサービス	265	△21	1	+1	1	+0
		常陽施設管理	239	△6	58	△9	29	△17
		常陽銀行グループ 小計	3,029	+305	794	+471	522	+252
足利銀行	足利信用保証	住宅ローン信用保証業務	974	+160	506	+197	336	+97
	あしぎん総合研究所	コンサルティング業務、調査研究の受託業務	125	△10	△12	△9	△9	△7
	あしぎんカード	クレジットカードの取扱いに関する業務	450	△723	146	△768	83	△610
		足利銀行グループ 小計	1,551	△572	640	△581	410	△520
銀行業以外のグループ会社 合計			10,523	+328	1,614	△184	1,040	△331

めぶきリース

- 29年4月 常陽リースから「めぶきリース」に商号変更。
- FGの100%出資子会社化。
- 純利益の前年同期比減少要因は、足利信用保証リース事業部の受入れに伴う費用増加(足利信用保証では増益要因)

めぶき証券

- 29年4月 常陽証券から「めぶき証券」に商号変更

* めぶきリース・めぶき証券に関する詳細はP24参照

平成29年度業績見通し(1)

◇ 29年度は、連結経常利益585億円(前年度比+62億円)、連結純利益*1400億円(同△1,184億円*2)を計画。

*1 親会社株主に帰属する当期純利益 *2 28年度は、経営統合に伴う「負ののれん発生益」1,192億円を特別利益に計上

●めぶきフィナンシャルグループ ●2行合算+銀行業以外のグループ会社

項目	【連結】		項目	中間	通期
	中間	通期			
経常利益	320	585	当期(中間)純利益	275	480
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	220	400			

← 連結調整△80億円

【連結調整△80億円の内容】

- 有価証券連単簿価差に伴う調整額 △64億円
- 劣後ローンの支払利息、経費等 △16億円

●2行合算

項目	【単体】		
	中間	通期	前年度比
コア業務純益	335	630	△39
経常利益	370	640	△49
当期(中間)純利益	255	440	△68

●常陽銀行(単体)

項目	【単体】		
	中間	通期	前年度比
コア業務純益	170	325	+16
経常利益	195	335	△21
当期(中間)純利益	135	230	△14

●足利銀行(単体)

項目	【単体】		
	中間	通期	前年度比
コア業務純益	165	305	△55
経常利益	175	305	△27
当期(中間)純利益	120	210	△54

平成29年度業績見通し(2) 2行合算(ご参考)

(単位: 億円)	28年度実績			29年度業績予想			前年度比			
	2行合算	常陽	足利	2行合算	常陽	足利	2行合算		常陽	足利
							増減	増減率		
業務粗利益	1,875	1,052	823	1,830	1,035	795	△45	△2.4%	△17	△28
資金利益	1,534	851	682	1,465	820	645	△69	△4.5%	△31	△37
役務取引等利益	276	143	132	315	175	140	+38	+13.9%	+31	+7
その他業務利益・特定取引等利益	63	56	7	50	40	10	△13	△21.8%	△16	+2
(うち国債等債券損益)	56	58	△2	30	30	0	△26	△46.4%	△28	+2
経費	1,150	685	464	1,170	680	490	+19	+1.7%	△5	+25
実質業務純益	725	367	358	660	355	305	△65	△9.0%	△12	△53
コア業務純益	669	308	360	630	325	305	△39	△5.8%	+16	△55
一般貸倒引当金繰入額 (a)	△4	△6	1	△5	△5	0	+0	-	+1	△1
業務純益	730	373	356	665	360	305	△65	△8.9%	△13	△51
臨時損益	△40	△17	△23	△25	△25	0	+15	-	△7	+23
うち不良債権処理額 (b)	100	54	45	65	40	25	△35	△35.1%	△14	△20
うち株式等関係損益	97	75	21	65	40	25	△32	△33.4%	△35	+3
経常利益	689	356	332	640	335	305	△49	△7.1%	△21	△27
特別損益	△21	△8	△13	△7	△5	△2	+14	-	+3	+11
当期純利益	508	244	264	440	230	210	△68	△13.5%	△14	△54
信用コスト (a)+(b)	95	47	47	60	35	25	△35	△37.1%	△12	△22

【内訳】

○資金利益	△69
貸出金利息	△26
有価証券利息	+22
預金利息(△)	+3
市場調達等(△)	+35
私募投信解約益	△27
○役務取引等利益	+38
預り資産	+24
法人役務等	+14
○経費	+19
人件費	+8
物件費	+12

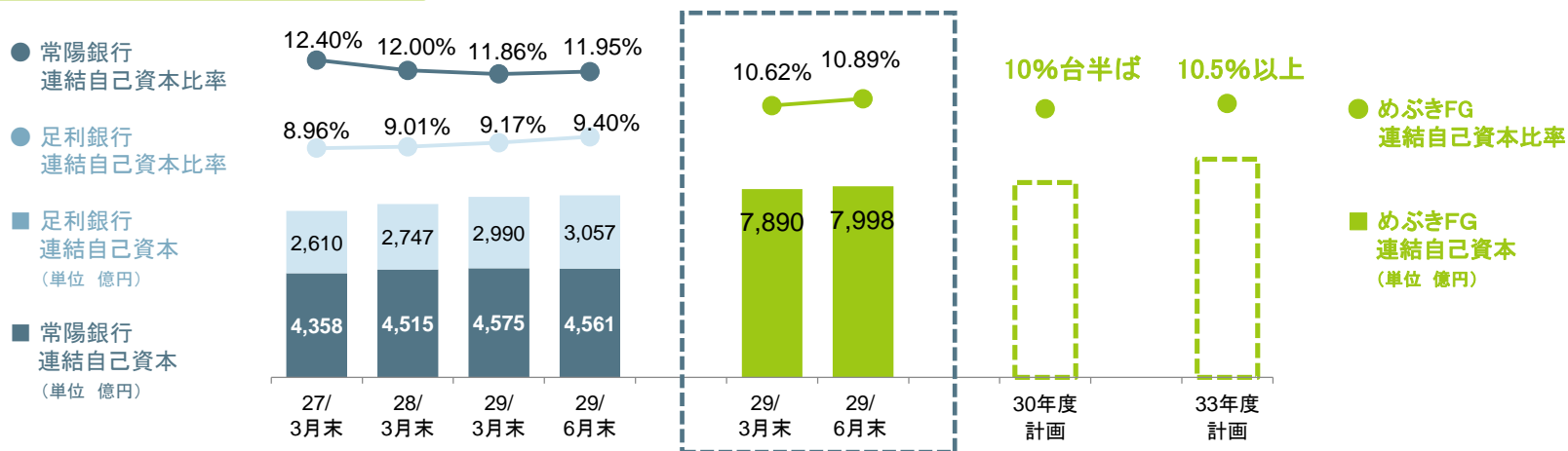
【連結】

親会社株主に帰属する当期純利益	577	274	303	475	260	215	△102	△17.8%	△14	△88
-----------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	--------	-----	-----

【ROE】	28年度	29年度(予想)	【OHR】	28年度	29年度(予想)
FG連結	-	4.6%	2行合算	61.3%	63.8%
常陽単体	4.1%	3.8%	常陽単体	65.1%	65.8%
足利単体	8.3%	6.5%	足利単体	56.4%	61.5%

自己資本比率・配当政策

自己資本比率



※信用リスクアセットの算出方法

めぶきFG: 基礎的的内部格付手法

常陽銀行: 基礎的的内部格付手法

足利銀行: 標準的手法

<ご参考> 連結自己資本比率(経過措置なしの場合)

	27/3月末	28/3月末	29/3月末	29/6月末
めぶきFG	-	-	9.49%	9.74%
常陽	11.51%	11.17%	11.52%	11.61%
足利	8.64%	8.77%	9.00%	9.24%

【劣後ローンの状況】

・めぶきFG 劣後ローン
400億円 コール期日 平成30年度
300億円 コール期日 平成32年度

配当政策

- グループとしての成長に向けた資本の確保と、株主さまへの適切な利益還元
のバランスを考慮し、安定配当を目指す。
- 29年度の配当は、配当政策を踏まえ年間11円を予定。(配当性向 32.3%)。

【1株あたり配当の額】(29年度予定)

29年度		
年間配当	年間配当	
	中間配当	期末配当
11.0円	5.5円	5.5円

統合シナジーのPL上の効果

※PL上の効果は税引前の数字。

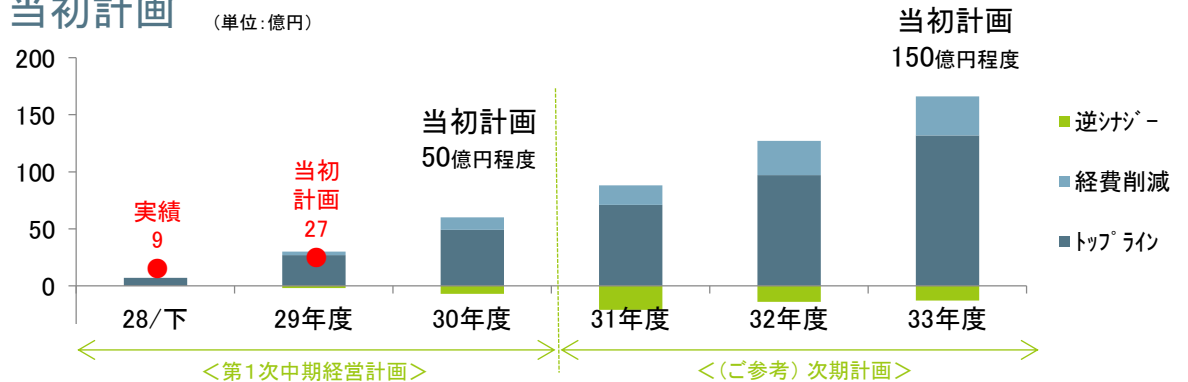
- ◇ 経営統合シナジーは、29年度計画27億円に対し、第1四半期は7億円（進捗率25.2%）と計画通り。
- ◇ 30年度以降の計画達成に向け、順調に進捗。

PL上の効果

	金額
28/下 実績	+9億円
29通期 計画	+27億円
29-1Q 実績	+7億円(進捗率25.2%)

● 当初計画

(単位:億円)



29年度(1Q実績・通期計画)

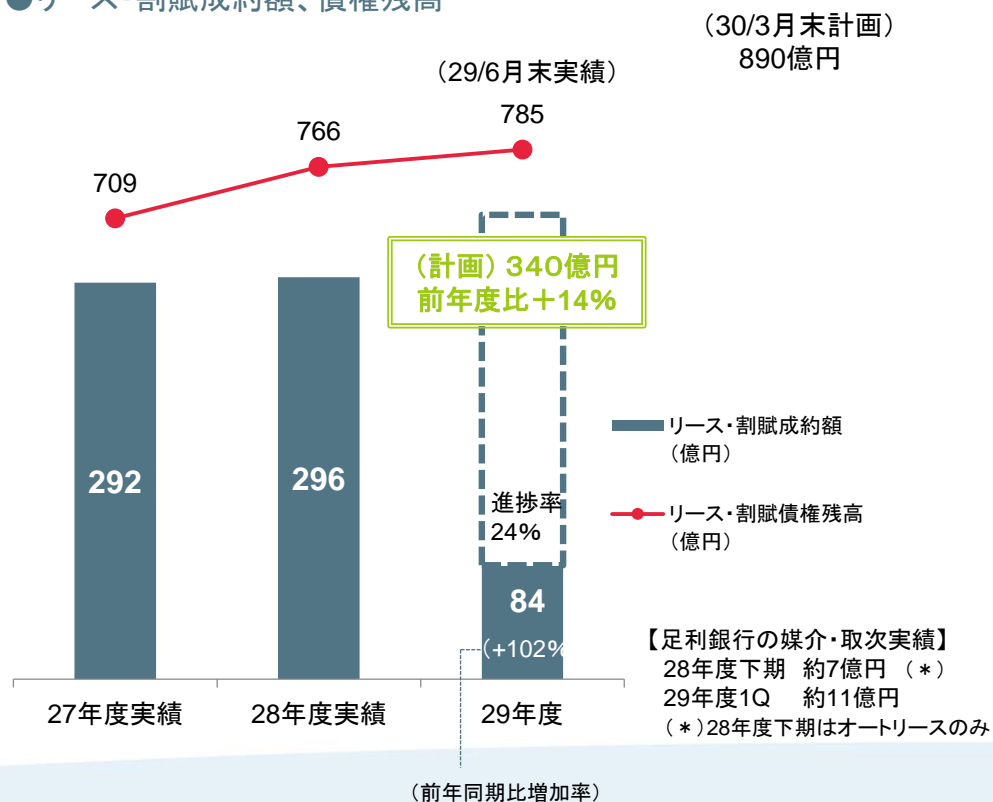
項目	通期計画	1Q実績	進捗	具体的な施策
① 貸出金・法人役務	+15	+3.6	24.1%	・広域ネットワークを活用した情報営業強化⇒協調融資、シンジケートローン、取引先紹介、成長分野(医療・福祉等) ・めぶきリース機能の相互活用 ・非対面営業ノウハウ共有(無担保ローン) ・ネット申込専用住宅ローン共同開発、女性向け住宅ローン共同展開
② 預り資産	+8	+1.8	20.9%	・預り資産推進ノウハウの共有 ・めぶき証券機能の相互活用 ・キャンペーンの実施
③ 有価証券	+7	+1.3	18.5%	・各行の投資経験を活かした新領域への投資、新調達手法の取組み ・共同投資の取組み ・モニタリングやパフォーマンス評価の分析手法共有による運用・管理手法の高度化
④ その他(チャネル・市場国際等)	+4	+1.3	30.9%	・重点地域の人員増強 ・クロスボーダーローンの取組強化 ・足利銀行における特約付外貨預金の販売ノウハウ活用 ・外貨預金キャンペーンの実施
⑤ 経費削減	+3	+1.3	43.3%	・経費削減ノウハウ、費用対効果手法の共有 ・情報共有による価格交渉力の向上 ・店舗運営効率化のノウハウ共有 ・東京事務センターの統合 ・手形・小切手、キャッシュカードの共同発行
⑥ コスト増加・逆シナジー	△10	△2.3	-	・2行間における振込手数料の本支店化扱い ・減価償却費、ランニングコストの増加
シナジー合計	+27	+7.0	25.2%	—

めぶきリース・めぶき証券

めぶきリース

- 29年4月 常陽リースから「めぶきリース」に商号変更。FGの100%出資子会社化。
- グループ内のリース事業の再編(一本化)
- 栃木県内の営業体制強化(宇都宮・足利・小山の3営業部体制に)

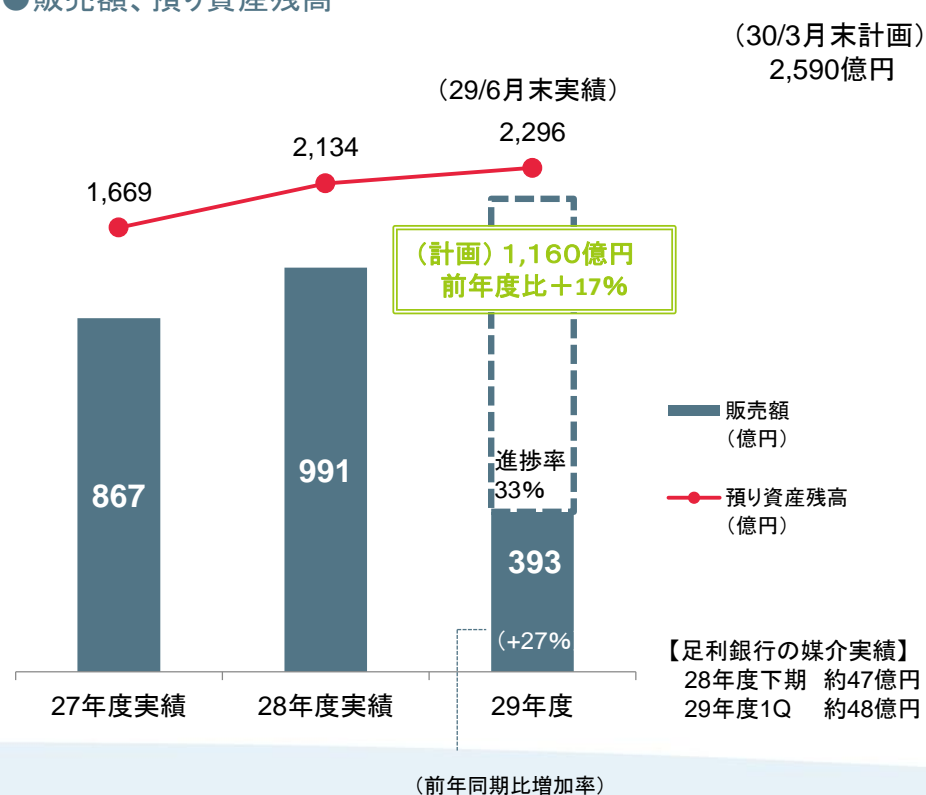
●リース・割賦成約額、債権残高



めぶき証券

- 29年4月 常陽証券から「めぶき証券」に商号変更
- 足利銀行との金融商品仲介業務取扱店舗を、従来の13店舗から128店舗に拡大。
- 多様化する資産運用ニーズに、幅広くワンストップで対応。

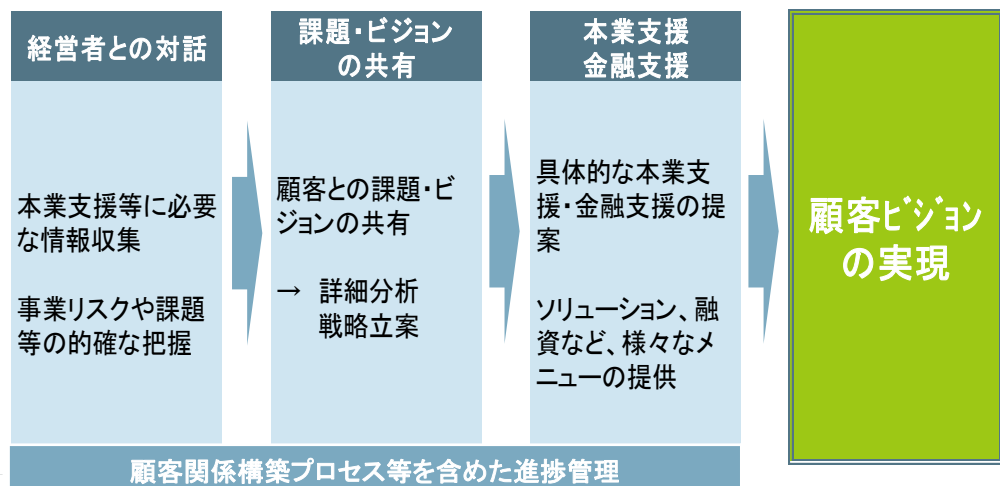
●販売額、預り資産残高



営業施策(法人)

事業性評価の取組み

- ▶ 担保・保証に過度に依存せず、事業の内容や成長可能性を適切に評価し、本業支援・金融支援を行う取組みを強化。



【事業性評価実施予定先】約3,000社
(J:約2,000社、A:約1,000社)

コベナンツ付融資の活用(29年度下期より本格展開)

- ・指標を定期的にモニタリング(事業進捗をチェック)
- ・コベナンツ抵触時は金利変更等に対応

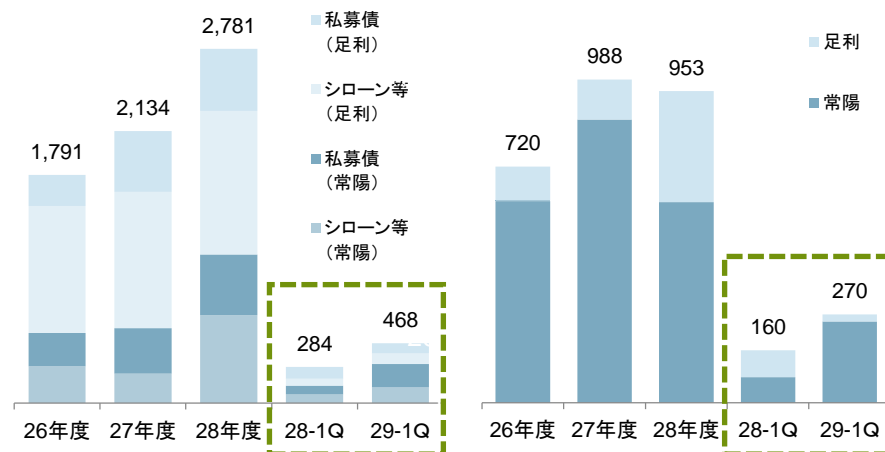
法人役務

(単位: 百万円)

- ▶ 私募債、シ・ローン、デリバティブ、貿易取引、経営者保険等が順調

● 私募債+シ・ローン等

● デリバティブ



広域マッチング・協調営業(統合後累計)

● 広域ビジネスマッチング(情報営業)の状況

● 連携・協調営業

	2行合算		先数	2行合算
情報発信	4,082件	協調融資	19	32億円
マッチング(顧客面談)	159件	シ・ローン	28	48億円
成約	23件	紹介	48	27億円
		合計	95	108億円

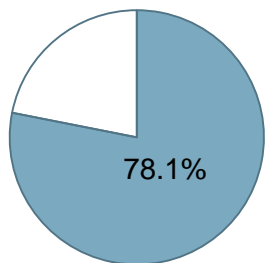
営業施策(個人)

個人向けローン

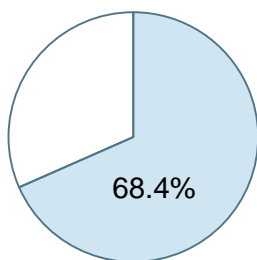
- ウェブ申込の利便性向上、職域サイトのコンテンツ充実を図る。
- 常陽銀行ではダイレク営業部を設立し対応を強化。

●ウェブ経由の取引実績 (2行合算)

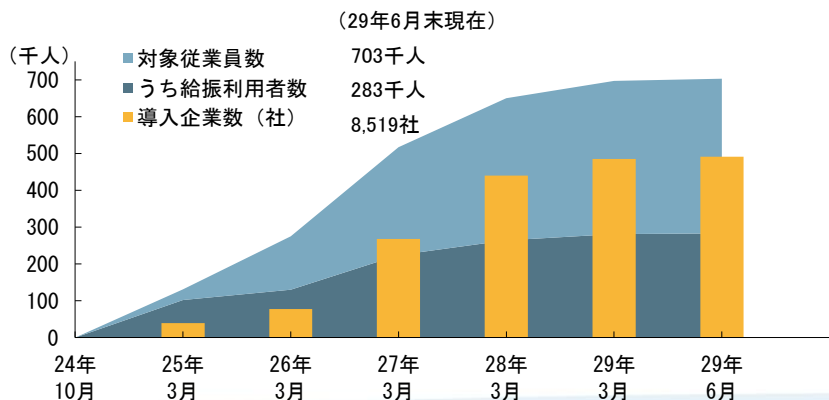
(マイカーローン)



(教育ローン)



●職域サイト (常陽銀行)



◆ 足利銀行 29年10月スタート予定

預り資産

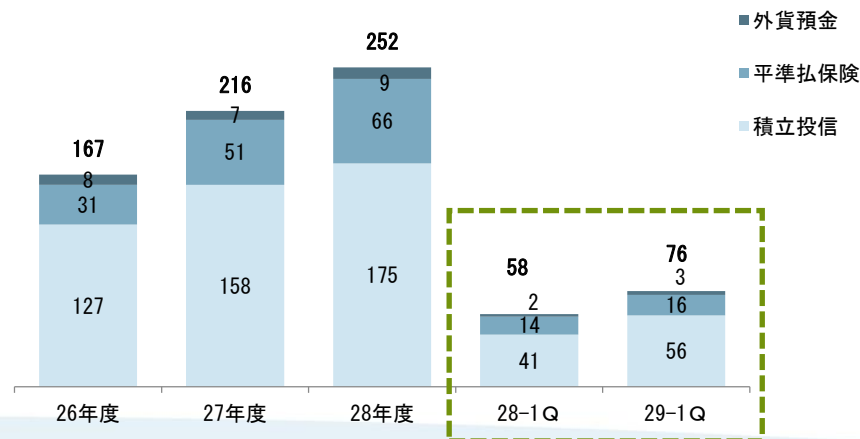
- 取引先数は増加し、裾野は拡大。積立額は増加トレンドを継続。
- FDの観点で顧客資産形成をサポート。ストック・ビジネスを強化。

●取引先数 (単位：千先)

	27/3月末	28/3月末	29/3月末	29/6月末	前年同期末比	増減率
常陽銀行	191	190	197	197	+1	+0.7%
足利銀行	148	149	156	153	+1	+1.0%
単純合算	340	340	353	350	+3	+0.8%

●積立商品の積立額 (2行合算)

(単位：億円)



システム統合・経費削減

システム統合

【基本方針】

- 足利銀行が、常陽銀行が加盟する「Chance共同化」へ参加
 - 平成32年1月の基幹システム統合を目指す
- 《平成29年4月 システム統合プロジェクトをスタート》

●システム統合プロジェクト

- 基幹システム、分散システム、ネットワーク等を集約・統合
 - ⇒ 開発コスト・保守等の運用コストを削減
 - ⇒ 捻出した費用を、新分野・新システムへの投資にシフト
- ITの効果的活用により、顧客サービス向上を低コストで実現

●システム統合のスケジュール

- 平成32年1月に基幹システム統合
 - 平成33年度は4億円*のシステムコストシナジーを見込む
 - 平成36年に初期費用の償却終了となり、シナジー拡大
- *33年度：システム経費削減シナジー 18億円 - 初期費用償却等 14億円

【分散システム】 約280の分散システムのうち、170強を統合

経費削減

- 経費削減ノウハウ、費用対効果評価の共有
- 店舗運営効率化のノウハウ共有
- 東京事務センターの統合、集中処理の拡大(手形交換・輸送等)
- 手形・小切手用紙等、発行事務の共同化(G企業への全面委託)
- IT投資による効率化

●経費削減プロジェクト

- 恒常経費削減：事務システム機器の購入、店舗等の工事・営繕、共同購買等を中心に削減

店舗

- 重複エリアの店舗ネットワークの見直し
 - 29年4月～6月 2行で合計3ヶ店を店舗内店舗化、2ヶ店を統合
- 効率的な店舗ネットワークの構築
 - 新店舗展開 J: 船橋支店(29/10月開設、30/3新店舗移転)
 - 店舗内移転 J: 長倉支店→大宮支店、谷和原支店→守谷支店
 - 新店舗移転 A: 佐野支店と高砂町出張所を同一の新店舗へ移転
- 店舗運営効率化ノウハウの共有
- インターネット支店の活用

フィンテックの取組み

【2行共通の取組み】

○家計管理サービス【マネーツリー社「一生通帳」】

- ・IB契約者向け、スマホでの預金入出金明細照会の閲覧期間を無制限とした家計管理サービス

○キャッシュレス・決済サービスへの対応

- ・Yahooウォレット、楽天Edy、Line Payとの提携

○API連携基盤の構築

- ・フィンテック等外部企業の新たなサービスを活用するためのAPI連携基盤を構築。
- ・基幹システム統合(32年1月)後、2行の取組結果を共有し、共同でAPI連携基盤を構築することを検討中。

○TKCモニタリング情報サービスへの利用開始

【常陽銀行の取組み】

○TKCフィンテックサービスのAPI連携

○店頭受付ナビゲーションシステム

(諸届等受付。今後、口座開設、相続、資産運用へ範囲拡大予定。)

○口座直結スマホ決済の実証実験

○個人向け通帳の電子化

【足利銀行の取組み】

○SBI内外為替一元化コンソーシアム等に参加

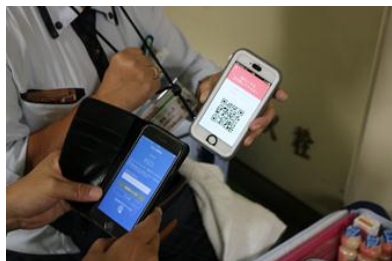
○ビッグデータとEBM機能を活用した営業活動の効果検証

○スマホ向け決済や電子記録債権の実証実験に参加

○個人向けスマホアプリ開発中



※口座直結スマホ決済の実証実験の様相



コンテンツ配信事業のMTIと連携、銀行口座に直結したスマートフォン決済サービス(QRコードを読み込み、事前登録した銀行口座から引落し)⇒キャッシュレスの実現へ

地方創生に向けた取組み(1)／めぶきビジネスアワード

- めぶきフィナンシャルグループ発足を記念して、これまで常陽銀行、足利銀行で開催してきたビジネスコンテストを統合し、「第1回めぶきビジネスアワード」を開催。
- 両行の広域な営業エリアに潜在する革新的・創造的な事業プランを募集・表彰。
- 事業プラン作成、事業立ち上げ(資金面も含めた事業化支援)に至る一貫した支援を展開。



最終審査会5月15日(月)

○プレゼン実施、外部審査員による審査

【最優秀賞】 株式会社MCBI(茨城県つくば市)

- 認知症の早期発見と予防につながる事業プラン
- ・アルツハイマー病の原因となる老廃物排除機能を持つ
- 三つのタンパク質を調べる血液検査
- ・認知力を向上させる予防プログラム

【優秀賞】

- Sid株式会社 (埼玉県川口市)
- 株式会社染めQテクノロジー(埼玉県幸手市)
- 株式会社フクル(群馬県桐生市)

その他、特別賞5件、奨励賞19件

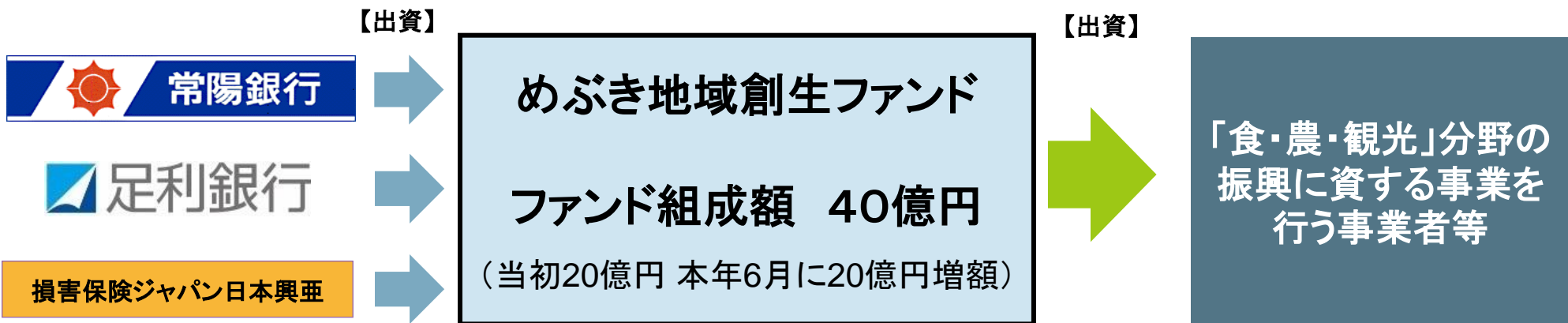
募集対象	①ものづくり ②アグリ・6次産業化 ③環境・エネルギー ④医療・介護 ⑤先端技術 ⑥海外進出 ⑦地方創生・地域資源の活用・女性活躍、⑧創業分野など
募集期間	28年12月1日(木) ～ 29年1月31日(火)
審査方法	第1次審査:書類選考 第2次審査:プレゼンテーション
表彰	最優秀賞:1プラン(300万円) 優秀賞:複数(100万円) 特別賞:めぶき特別賞、日立製作所賞他 奨励賞:複数
主催等	主催:(株)めぶきフィナンシャルグループ、(株)常陽銀行、(株)足利銀行 共催:(株)常陽産業研究所、(株)あしぎん総合研究所

応募件数
646件
常陽銀行344件
足利銀行302件



受賞プランの事業化に向けた支援

地方創生(2)／めぶき地域創生ファンド(新事業創出に向けた支援強化)



「めぶき地域創生ファンド」

- ・ 組成日 28年11月14日
- ・ 存続期間 10年間
- ・ 投資手法 出資等
- ・ 形態 投資事業有限責任組合

7月末日現在：合計 5件、投資額13億円

- (具体的な案件)
- ① 有限会社ワールドファーム(つくば市)
投資日:29年1月 投資額:100百万円
 - ② 株式会社HATAKEカンパニー(つくば市)
投資日:29年3月 投資額:200百万円
 - ③ 株式会社エスエスフードインターナショナル(市川市)
投資日:29年4月 投資額:200百万円
 - ④ 株式会社早川ホールディングス(足利市)
投資日:29年4月 投資額:700百万円
 - ⑤ 株式会社ひびき(川越市)
投資日:29年6月 投資額:100百万円



<投資対象>

- ・ 「食」「農」「観光」分野の振興、ならびにその他地域の発展に資する事業を行う事業者(農業法人を含む)
- ・ 「めぶきビジネスアワード」入賞事業者等

地方創生(3) / クラウドファンディング(英国デザインの選定・製品化)

英国デザイン・プロジェクト



○市内企業の商品を英国の学生らがデザイン
○デザインを通じた企業の競争力強化・利益創出・ブランド化

英国の国際文化交流機関
「ブリティッシュ・カウンシル」

水戸市

- デザインの提案
- 学生の名前を商品に明記
- 市内に招待、帰国後にSNSで、水戸の魅力を発信いただく

※来日時の模様(水戸市、店頭にて)



【第1号案件】『3Time-Tea』
(株)牧の原 (水戸市)

- 英国の21大学の47名から提案
- 国立ボーンマス芸術大学の学生の案を選出



○クラウドファンディングの活用(購入型:先行予約販売スタート)

BM契約先「Makuake」(株)サイバーエージェント・クラウドファンディング)

* 親会社(株)サイバーエージェントが運営する会員数約4,000万人のブログサイト「Ameba」と連携

【ご参考】クラウドファンディング「Makuake」の実績:成約7件

常陽銀行(29年1月業務提携)

足利銀行(28年8月業務提携)

ステップアップ 180プランの取組み ～ 個人のお客さま～

お客さまの「資産形成」応援団！

<はじめてのお客さまへ>

■ 資産運用スタート応援キャンペーン(6-12月)

新規で投信口座を開設し、①一括購入(10万円以上)または②積立投信(月額1万円以上)を申込されたお客さまに景品をプレゼント。

<もっと運用されたいお客さまへ>

■ めぶき証券(4月～)

足利銀行において、めぶき証券の仲介業務を全店で取扱開始。

■ 外国債券キャンペーン(4月～6月)

めぶき証券の仲介業務において、両行窓口、めぶき証券にて、外国債券申込者にギフト券・県産品等を進呈。

<その他>

■ めぶき証券発足記念セミナー(4月～6月)

■ 外貨預金キャンペーン(6月～9月)

お客さまの「夢のマイホーム」応援団！

<住宅ローン>

■ 女性向け住宅ローン(4月～)

- 産休・育児休暇期間中、最大2年間の元金据え置き
- 繰上返済手数料の無料化
- 団信無料(もしもの時の安心)

■ ネット申込専用住宅ローン(5月～)

- 金利の割引き
- 繰上返済手数料の無料化
- 団信無料(もしもの時の安心)

無担保ローン

■ 茨城県・栃木県内の大学進学応援プロジェクト

地域創生における人口増加の観点から、地元在住学生の他県流出防止、他県学生流入に貢献。

■ めぶきFG発足1周年記念(29年9月～30年4月 予定) マイカーローン、教育ローン金利割引キャンペーン

ステップアップ 180プランの取組み ～ 法人のお客さま～

<ものづくり>

■ 製造業実務研修会（8月）

- 大手企業が取り組んでいる安全・品質向上を目的とした改善活動の基礎を、演習を通じて習得いただく。
- 中小企業の生産管理のレベルアップ、現場管理の人材育成につなげる。

■ ひざづめミーティング 宇都宮大&茨城大開催（6-7月）

- 特定のテーマに応募した事業者さまと、大学・研究機関との少人数でのミーティングを開催。
- 事業者同士の情報交換の場としても活用。

■ 創業・第二創業支援に対する態勢の再構築

- 大学発ベンチャー支援の枠組み構築。
- めぶきビジネスアワード応募先の事業化に向けた支援。
(応募総数646件、受賞数28件)
投資見通しを踏まえ「めぶき地域創生ファンド」増額。
(投資枠 6/16 増枠 20億→40億円、既投資額13億円)

<アグリ>

■ デコ・ボコマッチングの共同展開（9月予定）

- 2月に農業生産者等と食品加工者とのマッチングを目的として試行的に開催（常陽銀行がつくば市で開催）。
- 栃木県も含めて地域を拡大し、対象者も生産者組合、市町村まで拡大して開催予定。

<海外事業展開支援>

■ 輸出支援サービスの共同展開（3月～）

■ ハラル・ジャパン協会との業務提携を活用した共同推進（4月～）

■ 海外ものづくり商談会・ビジネス交流会・セミナー（6月～）

<新現役交流会>（7月）

- ・ 関東経済産業局と地域金融機関等が連携し、様々な課題を抱える中小企業と、企業を退職したOBや退職予定者とのマッチング交流会を開催。
- ・ 「新製品開発」「販路拡大」などの経営課題を抱える企業と専門家をマッチングすることにより、企業の経営課題解決を支援。

本件に関するお問合せ先

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ 経営企画部

TEL 029-300-2869、2603

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <http://www.mebuki-fg.co.jp/>

【ご注意】

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより実際の数値と異なる可能性があります。